

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本ケミカルリサーチ株式会社

(E00973)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
(1) 【株式の総数等】	17
【株式の総数】	17
【発行済株式】	17
(2) 【新株予約権等の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
(3) 【ライツプランの内容】	22
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	22
(5) 【所有者別状況】	23
(6) 【大株主の状況】	23
(7) 【議決権の状況】	24
【発行済株式】	24
【自己株式等】	24
(8) 【ストックオプション制度の内容】	25
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	27

(2) 【取締役会決議による取得の状況】	27
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	27
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	27
【株式の種類等】	27
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	28
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	28
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	35
(1) 【連結財務諸表】	36
【連結貸借対照表】	36
1 【連結財務諸表等】	36
【連結損益計算書】	38
【連結株主資本等変動計算書】	40
【連結キャッシュ・フロー計算書】	42
【事業の種類別セグメント情報】	63
【所在地別セグメント情報】	63
【海外売上高】	63
【関連当事者との取引】	64
【連結附属明細表】	68
【社債明細表】	68
【借入金等明細表】	68
(2) 【その他】	68
(1) 【財務諸表】	69
【貸借対照表】	69
2 【財務諸表等】	69
【損益計算書】	72
【株主資本等変動計算書】	75
【附属明細表】	88
【有価証券明細表】	88
【株式】	88
【債券】	88
【その他】	89
【有形固定資産等明細表】	90
【引当金明細表】	90
(2) 【主な資産及び負債の内容】	91

(3) 【その他】	94
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月25日

【事業年度】 第33期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 日本ケミカルリサーチ株式会社

【英訳名】 JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 芦田 信

【本店の所在の場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 萬谷 哲志

【最寄りの連絡場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 萬谷 哲志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)		8,099,740	7,648,819	8,544,735	11,871,886
経常利益又は 経常損失() (千円)		409,819	6,684	215,112	695,446
当期純利益又は 当期純損失() (千円)		1,272,365	31,864	1,751,061	399,972
純資産額 (千円)		14,227,108	15,464,681	17,250,578	16,852,114
総資産額 (千円)		21,799,211	20,798,884	24,402,627	24,218,770
1株当たり純資産額 (円)		725.33	717.96	626.38	623.22
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)		65.51	2.02	63.85	14.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					14.74
自己資本比率 (%)		65.3	74.4	70.7	69.5
自己資本利益率 (%)		8.9	0.2	10.7	2.3
株価収益率 (倍)					35.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		641,349	746,573	1,129,455	1,923,514
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,233,690	133,081	4,634,506	571,518
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,680,628	1,107,819	4,531,153	512,170
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)		3,336,405	3,124,287	4,161,303	4,984,788
従業員数 (名)		233	257	271	277

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第30期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第29期については記載しておりません。
なお、第30期の自己資本利益率については期末の純資産額により算出し、第31期以降の自己資本利益率については期中平均の純資産額により算出しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第30期、第31期および第32期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 株価収益率について、第30期、第31期および第32期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 純資産額の算定にあたり、第32期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	7,476,552	7,780,766	7,375,607	8,145,244	11,284,866
経常利益又は 経常損失() (千円)	447,438	342,393	80,737	319,525	530,239
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	21,956	1,352,010	115,007	1,807,634	251,223
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	2,202				
資本金 (千円)	5,171,167	5,171,167	5,554,866	7,504,866	7,504,866
発行済株式総数 (千株)	20,578	20,578	21,784	27,784	27,784
純資産額 (千円)	16,350,493	14,773,690	15,918,245	17,630,291	17,075,593
総資産額 (千円)	22,229,355	21,851,965	20,824,603	24,249,939	23,880,732
1株当たり純資産額 (円)	834.21	753.21	739.03	640.51	631.93
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.51	69.57	6.03	65.91	9.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	0.51				9.26
自己資本比率 (%)	73.6	67.6	76.4	72.7	71.5
自己資本利益率 (%)	0.1	8.7	0.7	10.8	1.4
株価収益率 (倍)	1,294.12				56.8
配当性向 (%)	2,356.2				108.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,249,727				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,119,973				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	713,020				
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,152,618				
従業員数 (名)	190	200	221	234	241

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期より連結財務諸表を作成しているため、第30期以降の持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第30期、第31期および第32期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 株価収益率および配当性向については、第30期、第31期および第32期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第30期より連結財務諸表を作成しているため、第30期以降のキャッシュ・フロー関係の指標は記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、第32期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和50年9月	神戸市東灘区に医薬品製造販売を目的として日本ケミカルリサーチ株式会社を設立
昭和51年12月	ウロキナーゼ精製法を確立
昭和52年4月	御影工場内に研究所を設置
昭和56年4月	兵庫県芦屋市に本部を設置し、総務・経理および開発部門を移転
5月	御影工場に注射用凍結乾燥製剤工場を開設
10月	神戸市中央区に研究所を移転
昭和58年10月	ウロキナーゼ製剤および原液の製造承認取得
昭和60年1月	ヒト成長ホルモン製剤「グロウルム」の輸入承認取得
7月	東京都渋谷区に東京事務所を開設
昭和61年6月	神戸市西区(西神工業団地)に西神工場を開設
9月	東京都港区に東京事務所を移転
12月	神戸市西区(西神工場隣接地)に研究所を移転
平成2年11月	兵庫県芦屋市の新社屋に本部を移転
平成4年10月	日本証券業協会に店頭銘柄として登録
平成5年4月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注4IU」の製造承認取得
6月	本店の所在地を兵庫県芦屋市春日町3番19号の現在地に移転
10月	神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に研究所を建設移転
平成7年3月	大阪証券取引所市場第二部に上場
8月	中国に医薬品製造販売会社 杰希(ジェーシー)薬業有限公司(現・河北杰希生物製品有限公司、現・連結子会社)を設立
平成9年2月	神戸市中央区に医療用機器販売会社 株式会社ファミリーヘルスレンタル(現・連結子会社)を設立
平成11年10月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注24IU」および「グロウジェクトBC24」の製造承認取得
平成12年5月	神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に神戸工場を開設
7月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注1.33mg」、「グロウジェクト注8mg」、「グロウジェクトBC8mg」およびペン型注射器「グロウジェクトペン」発売
10月	兵庫県西宮市に研究用・医療用機器販売会社 株式会社クロマテック(現・連結子会社)を設立
平成17年4月	神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に治験薬製造センター(現・室谷工場 平成20年4月改編)を開設
平成18年10月	「グロウジェクトBC8mg」専用電動式医薬品注入器「グロウジェクター」発売

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社3社で構成されております。なお、当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の当該事業における位置付けの概要は、以下のとおりであります。なお、以下の区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

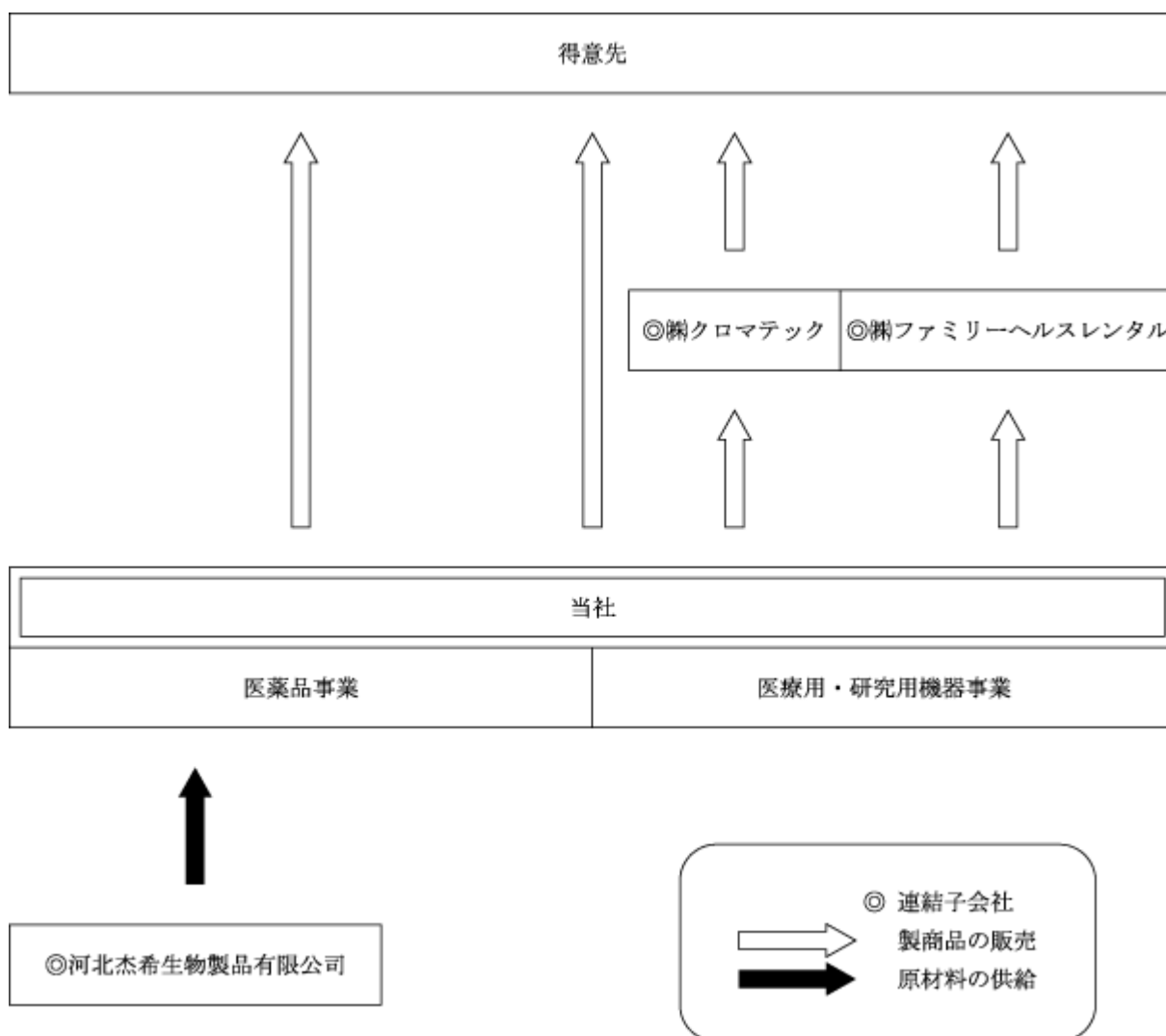
[医薬品事業]

当社が医療用医薬品、医薬品原体および医薬品原料の製造、仕入および販売を行っております。医薬品原材料の一部については、連結子会社である河北杰希生物製品有限公司が加工し、当社に供給しております。

[医療用・研究用機器事業]

当社ならびに連結子会社である㈱ファミリーヘルスレンタルおよび㈱クロマテックが、販売を行っております。㈱ファミリーヘルスレンタルおよび㈱クロマテックの販売商品の一部は、当社が仕入れ、2社に供給しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
河北杰希生物製品有限公司 (注) 2	中国 河北省三河市	25 (百万人民币)	医薬品事業	97.5	医薬品原料を同社より仕入 長期貸付金の貸付(注) 3 役員の兼任... 3人
(株)ファミリー ヘルスレンタル	神戸市中央区	150 (百万円)	医療用・研究用機器事業	69.2	医療用機器を同社に販売 短期貸付金の貸付 役員の兼任... 1人 債務保証あり
(株)クロマテック(注) 4	兵庫県西宮市	10 (百万円)	医療用・研究用機器事業	49.5	医療用・研究用機器を同社に販売 設備および消耗品を同社より購入 役員の兼任... 1人

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 当期中に全額を回収済みであり、期末残高はありません。
 4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	236
医療用・研究用機器事業	11
全社(共通)	30
合計	277

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
241	40.4	8.6	6,756

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、緩やかな景気拡大基調でスタートしたものの、米国におけるサブプライムローン問題をきっかけとして先行きの景気に対する不透明感が強まり、原油価格の高騰、急激な円高ともあいまって景気後退懸念が鮮明となってまいりました。

医薬品業界におきましては、継続的な医療費抑制策に加え、外資系企業の攻勢や新薬開発にかかるコストの高騰、企業再編の促進など様々な局面において厳しい環境下にあります。

このような状況のもとで、当社は、主力製品である遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」拡販のため、自社MR（医薬情報担当者）の増員や営業活動をサポートする学術企画部の増強を行いました。また、「グロウジェクト」の販売提携先である大日本住友製薬株式会社との販売協力体制強化を目指して一昨年10月に導入した販売委託契約に基づき、両社の学術情報ならびに販売情報の共有化と販売促進費用の低減を図り、効率的な営業活動を展開し、売上の向上が図られました。

研究開発面におきましては、腎性貧血治療薬（遺伝子組換えエリスロポエチン）が第Ⅰ相臨床試験（比較試験）の開発ステージに入ったほか、「グロウジェクト」の成人成長ホルモン分泌不全症への適応拡大の申請、日本初の治療用細胞性医薬品として開発を進めているヒト間葉系幹細胞（MSC）を昨年12月に厚生労働省に移植片対宿主病（GVHD）治療薬として治験届を提出するなどの進展がありました。また、当社が開発中のMSCを持田製薬株式会社と、ハンター病治療薬をあすか製薬株式会社と、それぞれ共同開発契約の締結をいたしました。

さらに、平成20年3月には、世界的なプライベート・エクイティ投資会社TPG傘下のベンチャーキャピタルであるTPG Biotechnology Partners, L.P.との間で研究開発費の提供を受けるなどの投資契約を締結いたしました。

こうした事業活動の結果、当期の当社グループ売上高は118億71百万円（前期比38.9%増）となりました。利益面におきましても、前期の経常損失2億15百万円、純損失17億51百万円から一転して、経常利益が6億95百万円、当期純利益が3億99百万円となり、黒字を確保いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[医薬品事業]

主力製品の遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」は、平成18年10月にスタートした大日本住友製薬株式会社との販促管理を一体化させる新しい販売体制が、今期はフルに寄与したこともあり77億26百万円（前期比32.7%増）の売上を計上した他、尿由来製品についても白血球減少症治療薬の販売などが好調に推移しました。また、前期より発売を開始し日本化薬株式会社へ納入している抗がん剤「バクリタキセル」原体の売上が、末端での好調な需要に支えられ大幅に増加いたしました。さらに、ライセンス収入についても前期を上回る売上を計上いたしました。これらの結果、医薬品事業の売上高は112億71百万円(前期比40.8%増)となりました。

[医療用・研究用機器事業]

子会社である株式会社ファミリーヘルスレンタルが取扱う乳児用呼吸モニターなどの販売が好調に推移した結果、医療用・研究用機器事業の売上高は、5億99百万円（前期比10.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億23百万円増加して49億84百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主として、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が10億48百万円改善したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは7億94百万円増加して19億23百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券および信託受益権などの取得または償還などによる純収支が1億51百万円の収入となった一方、有形固定資産の取得により7億45百万円を支出したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは5億71百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度におきましては、新株式発行および転換社債型新株予約権付社債の発行による調達資金により、有価証券および信託受益権などを取得したことにより46億34百万円の支出となっていたため、前連結会計年度に比べ40億62百万円支出が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済、市場買付けによる自己株式の取得および配当金の支払いにより、財務活動によるキャッシュ・フローは5億12百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度におきましては、新株式発行および転換社債型新株予約権付社債の発行により45億31百万円の収入となっていたため、前連結会計年度に比べ50億43百万円収入が減少しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	10,693,476	+ 32.5
合計	10,693,476	+ 32.5

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	1,026,890	+ 73.9
医療用・研究用機器事業	293,473	+ 129.4
合計	1,320,363	+ 83.8

- (注) 1 金額は仕入価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産によっており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	11,271,944	+ 40.8
医療用・研究用機器事業	599,941	+ 10.9
合計	11,871,886	+ 38.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
大日本住友製薬(株)	2,550,517	29.8	4,014,786	33.8
日本化薬(株)	392,342	4.6	1,359,520	11.5
持田製薬工場(株)	791,065	9.3	1,355,808	11.4

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成20年4月に診療報酬が改定され、診療報酬本体部分は若干上げられましたが、薬価部分は引下げ（薬価ベースで5.2%）られるなど医薬品業界を取り巻く環境は、今後も厳しいものと予想されます。こうした中で、当社グループが、安定的で信頼される経営基盤を確立し、人々の健康に貢献できる新製品の開発を継続的に進めていくためには、以下の点が重要課題であると認識し、これに対応した事業活動を展開してまいります。

主力品遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」の販売強化

これまで自社MRの増員や販売拠点の増設などを行い、きめ細かな販売体制を整えてまいりました。その結果、当期は自社販売売上が本数ベースで前期比14.9%増を達成いたしました。しかしながら、薬価引下げの影響を受け製品市場の拡大が難しい状況の中で、今後も安定的な成長を続けるには、「グロウジェクト」のシェアをさらに拡大させていくことが必須となってまいります。このため、きめ細かな販売体制の構築とともに、新しい「グロウジェクト」専用注入器の開発や成人成長ホルモン分泌不全症への適応拡大などを進めていくことにより、さらなるシェアアップを図ってまいります。

新製品上市に向けて競争力のある体制の確立

当社は、ここ数年、研究開発の方針転換を積極的に進め、従来の生体由来抽出医薬品主体からバイオテクノロジー技術を活かした医薬品を中心とする開発へ大きく変わってまいりました。その結果、当社独自の完全無血清培養技術を利用して製造する遺伝子組換えエリスロポエチンが、安全性や経済性において高い付加価値を持つ製品として開発が順調に進められるなど、その成果は着実に表れてきております。一方で、多額の開発コストを効率的に回収するためには、新製品上市時にできるだけ短期間で一定のシェア確保を図ることが必要不可欠となります。そのために、遺伝子組換えエリスロポエチンの共同開発先であり上市時に併売を予定しているキッセイ薬品工業株式会社とともに競争力のある営業体制の構築を推進してまいります。また、最新の培養設備を備えた新しい工場である室谷工場稼働と神戸工場の設備増設を行うことによりバイオ医薬品の原体から最終製剤までを自社で一貫生産できる生産性の高い製造体制の確立を目指します。当社の技術力を活かした高品質で安全性の高い製品自体の優位性に加えて、こうした競争力のある体制を構築していくことにより上市後の売上拡大に繋げてまいります。

日本初となる治療用細胞性医薬品への取り組み

当社は、日本初の治療用細胞性医薬品として、白血病の根治的な治療手段として実施される骨髄移植などの際に発生する重篤な副作用である移植片対宿主病（GVHD）の治療に、ヒト間葉系幹細胞（MSC）を利用する新薬の開発を進めております。当社が開発を進めているMSCは、健康なドナーより採取した骨髄液から分離・培養して製造するもので、不特定多数の患者さんに使えることに大きな特徴があります。細胞性医薬品は抗体医薬と並び世界的に注目されている新しい医薬品分野ですが、こうした領域の開発において国内で先鞭をきることは非常に価値のあることと認識しております。反面、新しい分野での新薬開発においては、克服すべき新たな課題が発生してくる可能性も高くなりますが、出来るだけ早く上市できるよう全社一丸となって臨床試験に取り組んでまいります。

企業の社会的責任（CSR）を意識した経営への取り組み

当社では、企業が安定的に成長していくにはステークホルダーからの信頼関係を築くことが大切であると認識し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実とリスクマネジメントの強化に努め、内部統制の充実を図ってまいります。また、社外の専門家を委員長としたコンプライアンス統括委員会の設置などを行うことにより、法令や社会的規範の遵守を徹底してまいります。そして、医薬品を通して人々の健康に貢献するという企業理念のもと、安全性、有効性に優れた医薬品の供給に全力を尽くし、患者数が数百人程度の疾病の治療薬開発にも積極的に取り組んでいくなど様々な局面において企業の社会的責任（CSR）を意識した経営を行っていくことを心がけてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 医薬品に対する法的規制について

当社グループの事業は、薬事法の規制を受けております。この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器に関する事項を規制し、これらの品質、有効性および安全性を確保することを目的とし、医薬品の製造承認、再評価、製造管理、基準および検定、取扱い等を定めております。当社の製造方法あるいは使用方法が、逐次改正される同法の基準に適應できない場合は、販売ならびに供給ができない場合があります。

また、当社グループが取り扱う医療用医薬品等の販売価格は、医療制度が国民皆保険を前提としていることから、健康保険法の規定に基づき、厚生労働大臣の定める薬価基準収載価格によることとされております。薬価基準改訂(引下げ)は、流通段階における供給価格の押し下げ要因となり、当社グループの販売価格の変動要因となります。

(2) 新製品開発ならびに商品化について

当社は、医薬品および先端医療技術の領域における研究開発を行っておりますが、これらの領域における研究開発は、長期間かつ多額の資金を要します。現在研究開発中のプロダクトに関し、新製品の商品化に至るまでの間に、開発中止、あるいは開発期間の延長が必要となる要因が発生した場合、当社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 特定の製品への依存について

当社グループ販売品目のうち、ヒト成長ホルモン製剤の売上高が当社総売上高に占める割合は、前連結会計年度において68.1%、当連結会計年度において65.1%に達しております。今後、本製剤に関して、売上高が大幅に減少する要因が発生した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

(4) 金融市況の影響について

当社グループは、主として取引先および業務提携先の株式(外国株式を含む)を長期的に保有しており、株式市況の動向および為替相場の変動などにより評価損が発生し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 上記のほか、自然災害等による生産活動の遅延・停滞、他社との競合激化、副作用の発現、ライセンスまたは提携の解消、海外からの原料調達中断、訴訟の提起、為替レートの変動など、様々なリスクが存在しており、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 供給(輸入)・技術等導入契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	対価の支払	契約期限
当社	Ferring International Centre SA (スイス)	遺伝子組換えヒト成長ホルモン原体の独占輸入権および同製剤の国内独占販売権		平成25年10月まで(以降2年毎の自動更新)
当社	Osiris Therapeutics, Inc. (米国)	造血幹細胞移植時におけるヒト間葉系幹細胞(MSC)の利用、国内独占製造権	契約金 一定率のロイヤルティ	製品発売から15年間

(2) 供給(販売)・共同開発および技術等導出契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	対価の受取	契約期限
当社	キッセイ薬品工業(株)	腎性貧血治療薬(遺伝子組換えエリスロポエチン)の共同開発および共同販売	契約金及びマイルストーン	平成27年12月まで(以降1年毎自動更新)
当社	あすか製薬(株)	不妊治療薬(遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)の開発権および製造販売権付与および当社の原薬製造権	契約金及びマイルストーン	特定期間を定めず
当社	あすか製薬(株)	ハンター症候群治療薬(遺伝子組換えイブロン酸-2-スルファターゼ)の共同開発および製造販売権付与および当社の原薬製造権	契約金及びマイルストーン	特定期間を定めず
当社	持田製薬(株)	ヒト間葉系幹細胞を利用した移植片対宿主病(GVHD)治療薬の共同開発および事業化	契約金及びマイルストーン	特定期間を定めず

(3) 販売委託契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	対価の支払	契約期限
当社	大日本住友製薬(株)	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」およびその専用注入器の販売委託	委託販売手数料	平成23年9月まで(以後1年毎自動更新)

(4) 研究開発投資契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	対価の受取および支払	契約期限
当社	アイ・ティー・エックス(株)	新製品開発費用負担および新製品事業化	一定率のロイヤルティ支払	平成22年6月まで
当社	TPG Biotechnology Partners, L.P. (米国)	新製品開発費用負担および新製品事業化	開発費用の受取、一定額および一定率のロイヤルティの支払など	ロイヤルティの支払終了まで

6 【研究開発活動】

当社グループにおきましては、医薬品事業においてバイオテクノロジー応用医薬品の他、小児領域を中心とした希少疾病領域、ならびに細胞治療などの先端医療領域における研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は27億76百万円(前連結会計年度20億59百万円)、対売上高比23.4%(前年実績24.1%)となりました。

なお、平成20年6月1日現在の医薬品の研究開発状況は下記のとおりであります。

開発番号 (一般名)	開発段階	剤形	適応症等	備考
J R - 4 0 1 A (遺伝子組換えソマトロピン)	効能追加 申請中	注射剤	成人成長ホルモン分泌不全症	グロウジェクト効能拡大 自社開発
J R - 4 0 1 S (遺伝子組換えソマトロピン)	P 準備中	注射剤	子宮内発育遅延性低身長	グロウジェクト効能拡大 自社開発
J R - 0 1 3 (遺伝子組換えエリスロポエチン)	P /	注射剤	透析施行中の腎性貧血	完全無血清培地での生産 キッセイ薬品工業㈱と共同開発
J R - 0 4 1 (遺伝子組換え卵巣刺激ホルモン)	前臨床	注射剤	不妊治療	完全無血清培地での生産 あすか製薬㈱へ導出
J R - 0 3 2 (遺伝子組換え イズロネート-2-スルファターゼ)	前臨床	注射剤	ハンター症候群 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 完全無血清培地での生産 あすか製薬(株)と共同開発
J R - 0 5 1 (遺伝子組換え -ガラクトシダーゼA)	前臨床	注射剤	ファブリ病 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 完全無血清培地での生産 共同開発交渉中
J R - 0 3 1 (ヒト間葉系幹細胞)	臨床試験 準備中	-	造血幹細胞移植時の 副作用抑制	米国オサイリス社より技術導入 他家由来ヒト間葉系幹細胞の利用 持田製薬(株)と共同開発

(注) P = 臨床第 相試験 P = 臨床第 相試験 P = 臨床第 相試験

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、たな卸資産、有価証券、貸倒引当金、退職給付引当金および繰延税金資産などについて、資産・負債および収益・費用の数値に影響を与える見積りおよび判断を行っております。従いまして、実際の結果は、見積りの不確実性により異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は242億18百万円（前連結会計年度末比1億83百万円減）、負債合計は73億66百万円（前連結会計年度末比2億14百万円増）、純資産合計は168億52百万円（前連結会計年度末比3億98百万円減）となりました。

流動資産および固定資産では、満期までの期間が1年以内となった保有債券を投資有価証券から有価証券に振替えたことなどにより、前連結会計年度末に比べ、流動資産は13億56百万円増加した一方、固定資産は15億40百万円減少しております。

流動負債は、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が減少した一方、預り金が増加したことなどにより、前連結会計年度末とほぼ同水準（前連結会計年度末比19百万円増）となりました。固定負債は、借換えによる長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億94百万円増加しております。

純資産では、市場買付けによる自己株式の増加および株式市況の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3億98百万円減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント低下して69.5%となりました。

なお、当社グループにおける資金需要の発生原因の主なものは、原材料等の仕入れ、ならびに研究開発費、販売費および人件費などを主項目とする運転資金と研究開発用および生産用の設備投資であります。これらの資金需要に対しましては、自己資金および金融機関からの借入金により調達することを基本としております。

当社グループの資金状況としては、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローが19億23百万円の収入となった一方、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローが、それぞれ5億71百万円および5億12百万円の支出となったことにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億23百万円増加して49億84百万円となりました。

(3) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は5億53百万円であり、事業の種類別セグメント別の設備投資は次のとおりであります。

[医薬品事業]

医薬品事業における設備投資の総額は5億41百万円となりました。主な内訳は、研究用設備4億43百万円(うち治験薬製造設備4億2百万円)及び医薬品製造設備87百万円であります。

[医療用・研究用機器事業]

特記すべき設備投資、ならびに重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
西神工場 (神戸市西区)	医薬品事業	製造設備	122,912	51,036	103,458 (1,996)	22,409	299,817	31
神戸工場 (神戸市西区)	医薬品事業	製造設備	589,502	167,264	1,908,658 (14,197)	50,309	2,715,735	24
研究所 (神戸市西区)	医薬品事業	研究設備	776,215	20,250	475,201 (7,200)	49,901	1,321,568	57
治験薬製造 センター(注)2 (神戸市西区)	医薬品事業	治験薬製造設備	373,395	218,444	473,178 (13,987)	21,187	1,086,204	14
本社 (兵庫県芦屋市)		統括、販売、 開発業務	189,593	27		142,863	332,484	87
東京事務所 (東京都港区)		企画、販売 開発業務	3,855			1,092	4,947	18
社宅・寮 (神戸市垂水区 他6カ所)		福利厚生施設	251,342		413,648 (1,436)	912	665,902	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 治験薬製造センターは、平成20年4月1日付をもって室谷工場に改編いたしました。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
西神工場 (神戸市西区)	医薬品事業	製造設備	8台	3年～5年	13,451	23,805
研究所 (神戸市西区)	医薬品事業	研究設備	53台	2.5年～5年	69,120	179,426
治験薬製造 センター (神戸市西区)	医薬品事業	治験薬製造設備	14台	5年	45,323	262,903

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ファミリー ヘルスレンタル	配送センター (神戸市西区)	医薬用・ 研究用 機器事業	配送業務	168		()	55,465	55,633	2

(注) 帳簿価額のうち「その他」には、賃貸用資産53,379千円を含んでおります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
河北杰希生物 製品有限公司	燕郊工場 (中国)	医薬品事業	製造設備	62,623	31,424	()	7,502	101,550	20

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当連結会計年度において完了した重要な設備投資は、次のとおりであります。

改修

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社	治験薬製造 センター (神戸市西区)	医薬品事業	治験薬製造設備	532	532	自己資金	平成19年 1月	平成19年11月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,784,654	27,784,654	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	27,784,654	27,784,654		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	22個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	22,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり455円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 455円 資本組入額 228円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議日(平成15年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	29個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	29,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり362円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 362円 資本組入額 181円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	50個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	50,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり929円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 929円 資本組入額 465円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議日(平成17年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	61個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	61,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり717円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 717円 資本組入額 359円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(いずれも新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で払込金額を調整することができる。

- 4 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約の定めるところにより権利行使することができる。

新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。

その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

平成20年第1回新株予約権(平成20年4月10日発行)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数		156個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		1,560,000株(注)2
新株予約権の払込金額		1個当たり641,025円(注)3
新株予約権の行使時の払込金額		1株当たり650円(注)4
新株予約権の行使期間		自平成20年5月26日 至平成25年3月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額		<p>1 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格</p> <p>本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求にかかる本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の総額に、行使請求にかかる本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の株式の数で除した額とする。</p> <p>2 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の資本組入額</p> <p>(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>(2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前号記載の資本金等増加限度額から前号に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>
新株予約権の行使の条件		各新株予約権の一部行使はできないものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項		譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要しないものとする。
代用払込に関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
 2 本新株予約権 1 個の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、10,000株であります。
 3 本新株予約権の払込金額の総額は100,000,000円であります。
 4 行使価額は下記に定めるところに従い調整されることがあります。

$$\text{調整後行使価額} = A \times \frac{B + \frac{C \times D}{E}}{B + C}$$

A = 650円

B = 27,784,654 (本新株予約権の発行時における当社の発行済普通株式総数)

C = 本新株予約権の発行時から本新株予約権の行使時の直前までに当社が発行した当社普通株式の数及び本新株予約権の発行時から本新株予約権の行使時の直前までに当社が発行した新株予約権 (新株予約権付社債に付されたものを含む。) その他の証券、証書若しくは権利の行使によって交付される当社普通株式の数の合計額

D = C の場合における当社普通株式の 1 株あたりの発行価格 (本新株予約権の行使時の直前までに当社が発行した新株予約権 (新株予約権付社債に付されたものを含む。) その他の証券、証書若しくは権利を発行する場合には、それらの行使により当社普通株式を発行する場合の当該株式 1 株あたりの発行価格の加重平均)

E = 本新株予約権の行使時の直前における当社普通株式の市場価格

転換社債型新株予約権付社債

平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権付社債

第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年 5 月29日発行)

	事業年度末現在 (平成20年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年 5 月31日)
新株予約権の数	20個(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,076,923株(注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり650円(注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年 6 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 650円 資本組入額 325円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は本社債と本新株予約権のうち一方を譲渡することはできない。	同左
代用払込に関する事項	本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高	2,000,000千円	同左
その他	1 利率 年 1 % 2 償還期限 平成26年 5 月28日	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 本新株予約権の行使請求により当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(注)3記載の転換価額で除して得られる最大整数とする。ただし、この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、単元未満株式の買い取り請求が行使されたものとして現金により精算する。
- 3 本新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、当初650円とする。
- 転換価額の修正
- ア 平成18年6月1日以降平成24年5月31日までの間における転換価額は、当初転換価額相当額(以下「上限転換価額」という。ただし、による調整を受ける。)が、3月、6月、9月及び12月の株式会社大阪証券取引所における最終取引日(以下「決定日1」という。)以降、決定日1(当日を含まない。)前の5連続取引日(ただし、終値がない日を含まない。以下「時価算定期間1」という。)の毎日の終値の平均値に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下「修正価額1」という。)を上回る場合、修正価額1に修正される。
- イ 平成24年6月1日以降の転換価額は、各暦月の株式会社大阪証券取引所における最初の取引日(以下「決定日2」という。)以降、決定日2(当日を含まない。)前の5連続取引日(ただし、終値がない日を含まない。以下「時価算定期間2」という。)の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下「修正価額2」という。)に修正される。
- ウ 上記アまたはイに基づく算出の結果、修正価額1又は修正価額2により修正された後の転換価額(以下「修正後転換価額」という。)が650円(以下「下限転換価額」という。ただし、による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とする。なお、時価算定期間1及び時価算定期間2内に、で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正された後の転換価額(以下「修正後転換価額」という。)は、社債要項に従い調整される。なお、時価算定期間1及び時価算定期間2内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、各期間の毎日の終値の平均値は当該事由を勘案して調整される。
- 当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で当社普通株式を交付する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使による場合を除く。)には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換されもしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる権利(新株予約権を含む。)を付与された証券(新株予約権付社債を含む。)の発行が行われる場合等にも適宜調整される。調整後の転換価額を初めて適用する日がに基づく転換価額の修正日と一致する場合には、転換価額の調整は行わず、修正のみを行う。ただし、この場合も、上限転換価額及び下限転換価額については、かかる調整を行うものとする。

- 4 当社が本社債を繰上償還する場合には、償還日の前銀行営業日以降、または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)1	1,205	21,784	383,699	5,554,866	383,699	6,320,788
平成18年4月7日(注)2	6,000	27,784	1,950,000	7,504,866	1,950,000	8,270,788

- (注) 1 新株予約権の行使による増加であります。
- 2 第三者割当(発行価格1株につき650円、資本組入額1株につき325円、割当先 キッセイ薬品工業株式会社3,800千株 ステラケミファ株式会社2,200千株)の新株式発行による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	15	19	42	17	3	2,153	2,249	
所有株式数(単元)	0	2,865	136	10,099	1,134	15	13,345	27,594	190,654
所有株式数の割合(%)	0	10.38	0.49	36.60	4.11	0.05	48.37	100.00	

- (注) 1 自己株式763,321株は「個人その他」に763単元、「単元未満株式の状況」に321株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は763,321株であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元、200株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	3,800	13.67
ステラケミファ株式会社	大阪市中央区淡路町3丁目6番3号 NMプラザ御堂筋	2,200	7.91
フューチャーブレン株式会社	東京都江東区東陽4丁目8番6号	2,177	7.83
芦田 信	兵庫県芦屋市	1,600	5.76
平谷 一	大阪府阪南市	940	3.38
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町2丁目6番8号	850	3.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	760	2.73
影山 保子	横浜市港北区	627	2.25
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1丁目7番地	550	1.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	542	1.95
計		14,048	50.56

- (注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 760千株
- 3 ジェシーアール株式会社は平成19年11月1日付で商号および本店所在地の変更を行いフューチャーブレン株式会社となっております。
- 4 上記のほか、当社が所有している自己株式763千株(2.74%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 763,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,831,000	26,830	
単元未満株式	普通株式 190,654		
発行済株式総数	27,784,654		
総株主の議決権		26,830	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び200株含まれております。また、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は、「議決権の数」欄には含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミカルリサーチ 株式会社	兵庫県芦屋市春日町 3番19号	763,000		763,000	2.74
計		763,000		763,000	2.74

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

新株予約権方式は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、第27回定時株主総会終結時、第28回定時株主総会終結時、第29回定時株主総会終結時ならびに第30回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役、執行役員および従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、それぞれ平成14年6月26日、平成15年6月26日、平成16年6月25日および平成17年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月26日決議分
付与対象者の区分および人数	取締役2名、執行役員5名、従業員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月26日決議分
付与対象者の区分および人数	取締役2名、執行役員5名、従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月25日決議分
付与対象者の区分および人数	取締役2名、執行役員6名、従業員17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成17年6月28日決議分
付与対象者の区分および人数	取締役2名、執行役員6名、従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月21日決議)での決議状況 (取得期間平成19年5月22日～平成19年8月31日)	500,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	226,528,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		123,472,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		35.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		35.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,150	1,944,100
当期間における取得自己株式	944	565,360

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増)	40	17,754		
保有自己株式数	763,321		764,265	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増、新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけております。

剰余金の配当などの決定に関しては、将来の利益源泉となる新薬開発や経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績およびキャッシュ・フローの状況などを勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨及び中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円とし、中間配当金(5円)と合わせて10円としております。

内部留保金につきましては、研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に充当する所存ではありますが、将来においては収益の向上を通して株主に還元できるものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月14日 取締役会決議	135,113	5.00
平成20年5月14日 取締役会決議	135,106	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,165	985	840	765	646
最低(円)	301	550	571	412	352

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	445	482	555	620	646	601
最低(円)	400	406	460	515	560	514

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 取締役社長 代表取締役	最高経営責任者 (CEO) 最高執行責任者 (COO)	芦田 信	昭和18年1月2日生	昭和43年4月 昭和50年9月 平成5年7月 平成7年7月 平成17年6月 平成19年6月	大五栄養化学㈱入社 当社設立 代表取締役社長に就任 ジェーシーアール㈱(現 フューチャープレーン㈱) 代表取締役に就任(現任) 杰希薬業有限公司(現 河北杰希生物製品有限公司)董事長に就任(現任) 代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)に就任(現任) 取締役社長 最高執行責任者(COO)に就任(現任)	(注)2	1,600
取締役副社長 代表取締役		新保 讓	昭和19年8月5日生	平成6年3月 平成8年2月 平成13年10月 平成18年6月 平成19年9月	三菱ウェルファーマ㈱(現 田辺三菱製薬㈱)取締役に就任 同社常務取締役に就任 三菱ウェルファーマ㈱ 常務執行役員に就任 当社取締役に就任 代表取締役副社長に就任(現任)	(注)2	5
専務取締役 代表取締役	信頼性保証担当	平谷 一	昭和22年8月16日生	昭和45年4月 昭和50年9月 昭和51年5月 昭和63年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年6月	大五栄養化学㈱入社 当社入社 取締役に就任 常務取締役に就任 代表取締役に就任(現任) 執行役員に就任(現任) 研究開発本部長 信頼性保証担当(現任) 専務取締役に就任(現任)	(注)2	940
常務取締役	管理本部長	萬谷 哲志	昭和24年9月24日生	昭和47年4月 平成元年8月 平成2年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年7月 平成16年6月 平成19年6月	ネスレ日本㈱入社 当社入社 経理部長に就任 取締役に就任 執行役員に就任(現任) 取締役を退任 管理本部長に就任(現任) 取締役に就任 常務取締役に就任(現任)	(注)2	20
取締役	営業本部長 西日本営業部長	大野 克郎	昭和24年5月21日生	昭和59年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月	住友製薬㈱(現 大日本住友製薬㈱)入社 当社入社 営業本部長に就任(現任) 執行役員に就任(現任) 取締役に就任(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	企画本部長 経営推進部長	西野 勝哉	昭和31年4月14日生	昭和63年8月 平成3年1月 平成11年11月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年7月 平成19年6月	ノボ薬品(株)入社 ノボノルディスクファーマ(株)へ 移籍 当社入社 執行役員に就任(現任) 経営推進部長に就任(現任) 企画本部長に就任(現任) 取締役に就任(現任)	(注)2	5	
取締役	開発本部長	毛利 善一	昭和21年8月14日生	昭和59年10月 平成15年8月 平成16年4月 平成16年6月 平成20年6月	住友製薬(株)(現 大日本住友製薬 (株))入社 当社へ出向 開発本部長に就任(現任) 当社入社 執行役員に就任(現任) 取締役に就任(現任)	(注)2	-	
監査役 (常勤)		井上 博之	昭和15年1月1日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成5年5月 平成8年5月 平成10年6月 平成12年2月 平成12年6月	角丸証券(株)(現 みずほインベ スターズ証券(株))入社 同社取締役に就任 同社常務取締役に就任 同社専務取締役に就任 勸角ファイナンス(株)取締役社長 (株)勸角エンタープライズ顧問 当社監査役に就任(現任)	(注)3	10	
監査役		松尾 栄蔵	昭和25年6月1日生	昭和50年4月 昭和58年5月 昭和58年7月 昭和59年1月 平成2年6月 平成2年10月	東京弁護士会登録 米国ニューヨーク州弁護士資格 取得 米国グラハム・アンド・ジェイ ムス法律事務所勤務 西村真田法律事務所勤務 当社監査役に就任(現任) TMI総合法律事務所パートナ ー弁護士(現任)	(注)3	7	
監査役		山田 一彦	昭和19年4月13日生	平成8年7月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年9月 平成18年5月 平成18年6月	和田山税務署長 大阪国税局課税第二部 法人税 課長 東税務署長 山田一彦税理士事務所所長(現 任) 当社仮監査役に選任 当社監査役に就任(現任)	(注)3	-	
計								2,588

- (注) 1 監査役3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備えるため、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
高木 茂	昭和38年3月4日生	昭和63年9月 平成9年4月 平成18年6月	監査法人中央会計事務所入所 高木公認会計士事務所所長(現任) 当社補欠監査役に選任(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 5 当社では、経営組織の効率化と取締役会の機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記の取締役 平谷 一氏、萬谷 哲志氏、大野 克郎氏、西野 勝哉氏および毛利 善一氏の5名に、次の3名を加えた8名で構成されております。

氏名	職名
三 浦 郁 文	生産本部長兼神戸工場長兼生産管理部長
加 藤 和 夫	研究本部長兼研究管理部長
西 室 悟 司	信頼性保証本部長兼品質保証部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、良質でより有用な医薬品・医療用機器を社会に提供するため経営の適法性、透明性、そして客観性を高めることを目指し、さらに企業価値を高めることが重要であると考えております。

そのため有効な内部統制システムの整備・運用を確保し、その有効性の評価を自ら行い企業としての社会的責任をはたすべく努力してまいります。

コンプライアンスについては、法令、グローバルスタンダード、業界の各種規範等を遵守すると共に、高い倫理観を醸成する企業風土を日々の企業活動の中で育むことが重要であると認識しております。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

会社の機関の基本説明

<取締役会>

6名の取締役により構成され、原則として取締役会長が議長となり、月1回開催します。迅速な意思決定や経営判断を行うことを目的に少数の取締役構成としております。

なお、当社の取締役は7名以内とする旨、および取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

<経営統括委員会>

代表取締役3名で構成され、必要に応じて随時開催されます。経営方針や戦略などの重要事項を審議し、経営の方向性を明確にすることにより意思決定の迅速化を図っております。

<経営会議>

取締役6名と取締役を兼務していない執行役員4名で構成され、月2回開催します。ここでは、業務執行に関する重要事項の検討や取締役会決議事項の事前審議を行い、業務執行などに関して取締役と執行役員の意思疎通を図っております。

<監査役会>

当社は、監査役設置会社であります。現在、3名の監査役（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）が就任しておりますが、いずれも社外監査役であります。同制度のもとで、コーポレート・ガバナンスを最大限強化するため社外監査役の登用を重視し、経営に対する監査機能を高めております。

なお、取締役、監査役および執行役員は当事業年度の末日現在の人数を記載しております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社グループは内部統制システムに関して以下のような体制の確立・推進を進めてまいります。

A 取締役・従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務執行および取締役の指揮・監督の下に業務執行を行う従業員の職務執行が法令等に適合することを確保するため、コンプライアンス行動基準を定めております。さらにその内容を具体化したコンプライアンス・ハンドブックを作成し、これらをすべての取締役および従業員に配布することにより常日頃から企業理念・企業倫理・コンプライアンスなどの浸透および徹底を図っております。

また、コンプライアンス委員会による社内研修会の実施、コンプライアンス通信の定期的発行による啓蒙活動などを充実させ、取締役および従業員とも常にコンプライアンスに対する高い意識が保てる体制を確保し、法令違反行為の予防に努めてまいります。

さらに、内部監査室による内部監査体制を整備し、業務運営の適正処理や効率性の監査とともに業務の相互牽制ならびにモニタリング機能の監査を行い、内部監査の結果がコンプライアンス体制の充実に反映できる体制を整備しております。

B 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行および取締役の指揮・監督の下に業務執行を行う従業員の職務執行に係る情報へのアクセスについて、稟議規程、文書管理規程、情報セキュリティ管理規程、契約業務管理規程等の社内規程に基づき稟議書等の文書の作成、保存および管理を行い、その体制の確保を図っております。今後は、さらにその充実に努めてまいります。

C 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、医薬品という人々の健康に係る製品を扱う企業として、企業活動におけるリスクを把握するとともに各部門においてリスク管理に関する手順書を制定し、リスク発生の予防、リスク管理、発生したリスクへの対処等に対応できる体制を整えてまいります。なお、製造部門においては、PL委員会を充実させ、製造に係る事故などの未然防止に努めるとともに、万一事故が発生した場合にはPL委員会運営要綱に従い、リスク発生を最小限に止めるよう努めてまいります。

D 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制度を導入し、取締役会による意思決定が執行役員により迅速かつ効率的に業務執行される体制をとっております。

また、毎月1回定例取締役会を開催し、そのほか取締役および執行役員を構成メンバーとした経営会議を定期的で開催し、業務執行に関する両者間の意思疎通を図るとともに、各部門の業務目標の進捗状況等を定期的に報告することにより、早期に適切な対策がとれる体制を整えております。

なお、日常の業務執行における意思決定は、業務分掌規程、職務権限規程等に基づき行っており、今後は、さらに職務権限の見直し等により、意思決定ルートの簡素化および職務執行の効率化を図ってまいります。

E 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理規程に基づき当社子会社の管理を行っております。

また、関連会社担当取締役を置くとともに子会社の取締役に当社取締役に派遣しており、業務執行状況について当社取締役会において定期的に報告させ、常に財務状況、業務執行状況を確認できる体制をとっております。

子会社のコンプライアンス体制の確保については、当社のコンプライアンス行動基準およびコンプライアンス・ハンドブックを準用しております。

なお、当社監査役は、その職務を行うために必要があるときは、監査役設置会社の子会社に対し事業の報告を求め、またはそのグループ各社の業務および財産の状況を調査いたします。

F 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制およびその従業員の取締役からの独立性に関する体制

監査役を補助すべき従業員は、監査役の必要に応じて置くものとし、当該従業員の取締役からの独立性を確保するため、その人事に関しては、取締役は監査役の意見を尊重いたします。

G 取締役及び従業員等が監査役会または監査役に報告をするための体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および従業員は、法令の定めに従い、当社の業務または業務に影響を与える重要な事項について都度監査役会に報告いたします。

監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、あるいは業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じ取締役、従業員または会計監査人に説明を求めます。

取締役および従業員は、監査役会または監査役から要求があった場合、随時下記の事項につき報告いたします。

イ. 定期的開催される経営に関する重要な会議の内容

ロ. 内部監査の状況およびコンプライアンス委員会の活動状況

ハ. 子会社管理状況

ニ. 本部長の業務報告

ホ. その他監査役が職務を行ううえで必要とする事項

取締役及び監査役に支払った報酬額

当社の取締役および監査役に対する報酬額は以下のとおりであります。

取締役	115,320千円
監査役	12,800千円
(社外監査役)	(12,800千円)

(3) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、内部監査室(3名)を設置しており、全部門および当社子会社を対象に、内部統制の有効性、各部署間の業務効率性について監査・調査を定期的実施しております。監査の結果は、管理本部長を通じて取締役社長に報告されております。

なお、監査役会は、内部監査室と密接な連携をとっており内部監査状況を監視することができません。

会計監査人は、監査役会に対し監査結果を報告しております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数につきましては下記のとおりであり、監査法人トーマツに所属しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 片岡 茂彦	1 会計期間
指定社員 業務執行社員 松尾 雅芳	4 会計期間

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	5 人
会計士補等	4 人
その他	4 人

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16,800千円

上記以外の業務に基づく報酬 2,826千円

(財務報告に係る内部統制についてアドバイザリー・サービス契約)

(4) 社外役員の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役3名との間には、特別な利害関係はありません。また、社外役員全員と会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失が無い場合には、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する契約を締結しております。

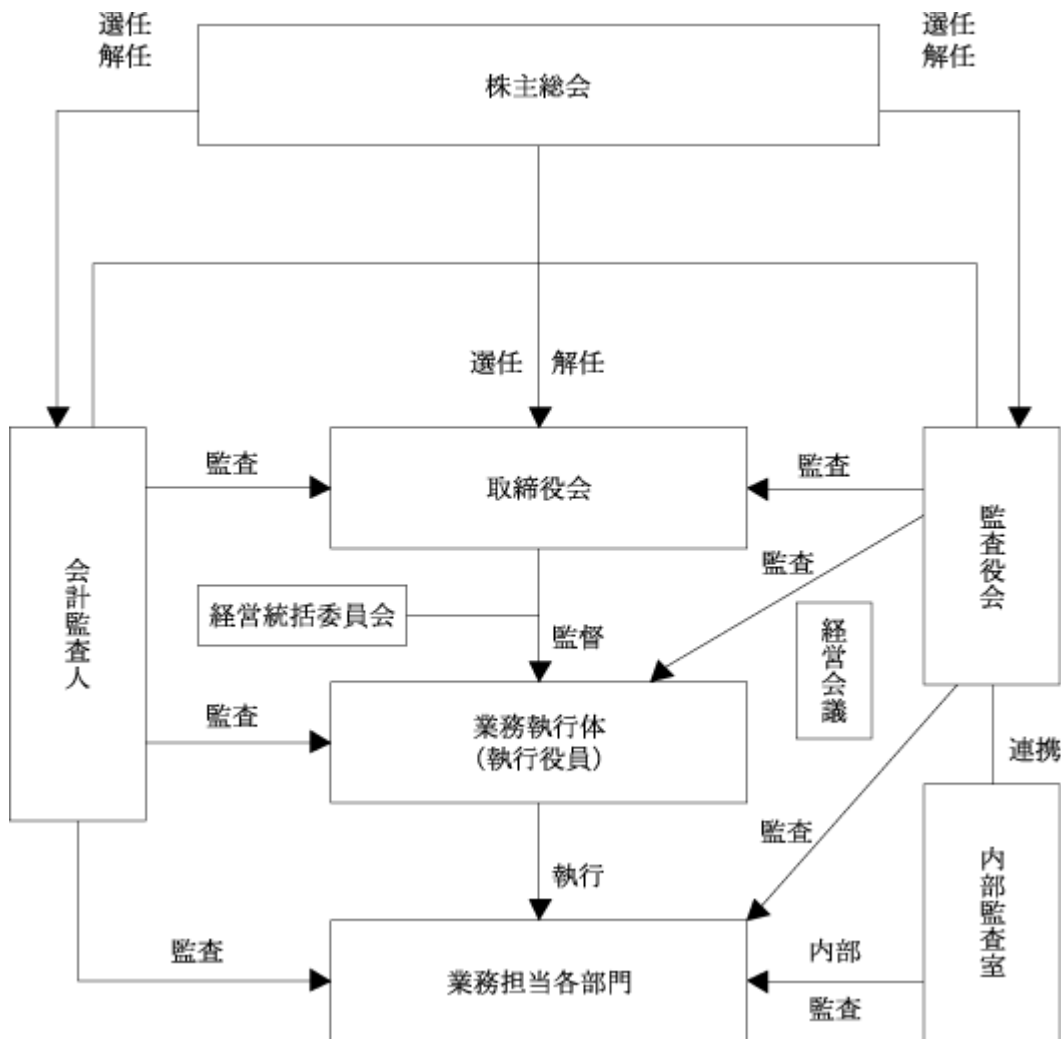
(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議をより確実に行うことが可能となるよう、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、機動的な資本政策が行えるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。また、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の責任(損害賠償責任)を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図（当事業年度末日現在）は下記のとおりです。



当社は、医薬品開発のほか先端医療技術の分野での研究開発を目指す企業としてより一層企業価値を高めるためにも、コーポレート・ガバナンスの基本を現行の監査役制度に置くとともにコンプライアンス体制など内部統制システムの確立を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取り組んでまいります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第32期連結会計年度の連結財務諸表及び第32期事業年度の財務諸表 みずず監査法人

第33期連結会計年度の連結財務諸表及び第33期事業年度の財務諸表 監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		912,806		1,059,922	
2 受取手形及び売掛金		3,033,035		2,906,730	
3 有価証券		3,183,220		5,925,527	
4 信託受益権		1,943,113		-	
5 たな卸資産		3,667,147		3,339,475	
6 その他		509,008		1,373,652	
7 貸倒引当金		124		305	
流動資産合計		13,248,208	54.3	14,605,002	60.3
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	2	2,280,804		2,381,106	
(2) 機械装置及び運搬具		336,392		488,481	
(3) 土地	2	3,560,294		3,504,924	
(4) 建設仮勘定		206,217		29,820	
(5) その他		281,509	6,665,218	317,707	6,722,040
2 無形固定資産			20,045		18,722
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,165,447		1,721,758	
(2) その他		1,453,195		1,305,007	
(3) 貸倒引当金		149,487	4,469,155	153,761	2,873,003
固定資産合計		11,154,419	45.7	9,613,767	39.7
資産合計		24,402,627	100.0	24,218,770	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		345,405		438,306	
2 短期借入金	2	2,282,926		1,877,200	
3 賞与引当金		188,513		189,630	
4 役員賞与引当金		11,000		20,000	
5 その他		1,215,485		1,538,081	
流動負債合計		4,043,329	16.6	4,063,218	16.8
固定負債					
1 社債		2,000,000		2,000,000	
2 長期借入金	2	900,494		1,199,200	
3 退職給付引当金		29,455		36,968	
4 その他		178,769		67,269	
固定負債合計		3,108,719	12.7	3,303,437	13.6
負債合計		7,152,049	29.3	7,366,655	30.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		7,504,866		7,504,866	
2 資本剰余金		8,411,316		8,411,315	
3 利益剰余金		1,077,145		1,204,378	
4 自己株式		110,402		338,856	
株主資本合計		16,882,927	69.2	16,781,703	69.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		255,064		14,035	
2 繰延ヘッジ損益		11,634		52,060	
3 為替換算調整勘定		91,777		96,600	
評価・換算差額等合計		358,476	1.5	58,574	0.3
少数株主持分		9,174	0.0	11,836	0.0
純資産合計		17,250,578	70.7	16,852,114	69.6
負債純資産合計		24,402,627	100.0	24,218,770	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1,2		8,544,735	100.0		11,871,886	100.0
売上原価			2,818,303	33.0		3,824,724	32.2
売上総利益			5,726,431	67.0		8,047,162	67.8
販売費及び一般管理費			5,890,004	68.9		7,765,196	65.4
営業利益又は営業損失()			163,573	1.9		281,965	2.4
営業外収益	1,2						
1 受取利息		45,822			52,553		
2 受取配当金		12,302			14,555		
3 為替差益		19,887			-		
4 研究開発負担金収入		-			400,000		
5 その他		20,808	98,820	1.2	49,735	516,843	4.4
営業外費用							
1 支払利息		58,708			65,150		
2 株式交付費		24,383			-		
3 社債発行費		11,067			-		
4 たな卸資産廃棄損	21,756			-			
5 その他	34,443	150,359	1.8	38,211	103,362	0.9	
経常利益又は経常損失()			215,112	2.5		695,446	5.9
特別利益	3						
1 固定資産売却益		-			2,330		
2 投資有価証券売却益		41,812			-		
3 その他		2,098	43,910	0.5	212	2,542	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 たな卸資産評価損		220,822			-		
2 たな卸資産廃棄損		-			69,874		
3 固定資産処分損	4	58,621			72,797		
4 投資有価証券評価損		125,703			81,164		
5 役員退職金		-			30,400		
6 その他		35,428	440,577	5.2	6,860	261,097	2.2
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()			611,779	7.2		436,891	3.7
法人税、住民税及び事業税		17,284			12,864		
法人税等調整額		1,122,309	1,139,594	13.3	21,518	34,383	0.3
少数株主利益又は 少数株主損失()			312	0.0		2,536	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			1,751,061	20.5		399,972	3.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,554,866	6,461,362	3,104,984	109,837	15,011,375
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,950,000	1,950,000			3,900,000
剰余金の配当(注)			129,154		129,154
剰余金の配当			137,622		137,622
役員賞与(注)			10,000		10,000
当期純損失			1,751,061		1,751,061
自己株式の取得				1,718	1,718
自己株式の処分		45		1,153	1,108
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,950,000	1,949,954	2,027,838	564	1,871,551
平成19年3月31日残高(千円)	7,504,866	8,411,316	1,077,145	110,402	16,882,927

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	369,631	-	83,673	453,305	11,306	15,475,988
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						3,900,000
剰余金の配当(注)						129,154
剰余金の配当						137,622
役員賞与(注)						10,000
当期純損失						1,751,061
自己株式の取得						1,718
自己株式の処分						1,108
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	114,566	11,634	8,103	94,828	2,132	96,960
連結会計年度中の変動額合計(千円)	114,566	11,634	8,103	94,828	2,132	1,774,590
平成19年3月31日残高(千円)	255,064	11,634	91,777	358,476	9,174	17,250,578

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	7,504,866	8,411,316	1,077,145	110,402	16,882,927
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			272,740		272,740
当期純利益			399,972		399,972
自己株式の取得				228,472	228,472
自己株式の処分		1		17	16
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	1	127,232	228,454	101,223
平成20年3月31日残高(千円)	7,504,866	8,411,315	1,204,378	338,856	16,781,703

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	255,064	11,634	91,777	358,476	9,174	17,250,578
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						272,740
当期純利益						399,972
自己株式の取得						228,472
自己株式の処分						16
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	241,029	63,695	4,822	299,902	2,661	297,240
連結会計年度中の変動額合計(千円)	241,029	63,695	4,822	299,902	2,661	398,463
平成20年3月31日残高(千円)	14,035	52,060	96,600	58,574	11,836	16,852,114

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	611,779	436,891
2		減価償却費	586,005	575,921
3		投資有価証券売却益	41,812	-
4		投資有価証券評価損	125,703	81,164
5		貸倒引当金の増加額	11,219	4,456
6		賞与引当金の増加額	5,268	1,117
7		受取利息及び受取配当金	58,124	67,108
8		支払利息	58,708	65,150
9		為替差損益(益:)	2,809	8,909
10		役員退職金	-	30,400
11		売上債権の増減額(増加:)	12,807	126,304
12		たな卸資産の減少額	294,266	320,124
13		仕入債務の増加額	17,555	92,816
14		未払金の増加額	515,065	87,751
15		役員賞与の支払額	10,000	-
16		その他	304,356	179,973
		小計	1,180,815	1,943,873
17		利息及び配当金の受取額	53,503	69,219
18		利息の支払額	59,779	65,411
19		役員退職金の支払額	8,600	12,080
20		法人税等の支払額	36,484	12,087
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			1,129,455	1,923,514
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	-	100,000
2		有価証券の取得による支出	1,345,187	1,000,326
3		有価証券の償還による収入	640,000	1,100,000
4		信託受益権の取得による支出	1,977,196	1,346,000
5		信託受益権の償還による収入	800,000	2,247,021
6		有形固定資産の取得による支出	175,200	745,556
7		投資有価証券の取得による支出	2,370,545	749,448
8		投資有価証券の売却による収入	537,710	-
9		その他長期投資の取得による支出	700,000	-
10		長期前払費用の取得による支出	39,961	20,107
11		その他	4,124	42,898
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			4,634,506	571,518

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:)		579,284	180,000
2 長期借入金の借入による収入		-	700,000
3 長期借入金の返済による支出		485,445	985,811
4 社債の発行による収入		1,988,932	-
5 株式の発行による収入		3,875,616	-
6 自己株式の取得・処分による純収支 (支出:)		610	228,455
7 配当金の支払額		268,055	273,296
8 その他		-	95,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,531,153	512,170
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,912	16,340
現金及び現金同等物の増加額		1,037,015	823,484
現金及び現金同等物の期首残高		3,124,287	4,161,303
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,161,303	4,984,788

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 河北杰希生物製品有限公司 (株)ファミリーヘルスレンタル (株)クロマテック	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として次の方法によっております。 商品： 個別法による原価法(ただし、(株)ファミリーヘルスレンタルは総平均法による原価法) 製品・仕掛品： 総平均法による原価法 原材料： 主材料： 月次移動平均法による原価法 加工原料： 総平均法による原価法 補助材料： 最終仕入法による原価法 貯蔵品： 最終仕入法による原価法(ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法) デリバティブ： 時価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左</p> <p>たな卸資産 主として次の方法によっております。 商品： 同左</p> <p>製品・仕掛品： 同左 原材料： 主材料： 同左 加工原料： 同左 補助材料： 同左 貯蔵品： 同左</p> <p>デリバティブ： 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産： 定率法(在外子会社については定額法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物付属設備及び機械装置等)、ならびに㈱ファミリーヘルスレンタルの賃貸用資産については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～38年 機械及び装置 4～7年</p> <p>無形固定資産： 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用： 定額法</p>	<p>有形固定資産： 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が1,027千円、営業利益が15,769千円、経常利益および税金等調整前当期純利益が15,780千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が2,343千円、営業利益が8,412千円、経常利益および税金等調整前当期純利益が8,437千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産： 同左</p> <p>長期前払費用： 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	
	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	賞与引当金 同左
	役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	役員賞与引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	退職給付引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法： 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象： 外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金支払利息</p> <p>ヘッジ方針： 原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法： ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法： 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象： 同左</p> <p>ヘッジ方針： 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法： 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法： 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法： 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生時の損益として処理しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べて営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ11,000千円増加しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,229,768千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動資産の繰延税金資産は、当連結会計年度末において総資産の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額は133,950千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動資産の信託受益権は、当連結会計年度末において総資産の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度末における信託受益権の金額は775,028千円であります。</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました未払法人税等は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度末における未払法人税等の金額は26,067千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用中のコンサルティング費用は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度におけるコンサルティング費用の金額は7,091千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益中の為替差益は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度における為替差益の金額は24,056千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益中の投資有価証券売却益は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度における投資有価証券売却益の金額は212千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増減額」に含めておりました未払金(固定資産の取得にかかる未払金を除く。以下、同じ。)の増減額は重要性が増したため、当連結会計年度から「未払金の増減額」として区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増減額」に含めておりました未払金の増加による収入は36,744千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資有価証券売却益は、当連結会計年度において重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度における投資有価証券売却益の金額は212千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました有価証券の償還による収入は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました有価証券の償還による収入は10,000千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資有価証券の売却による収入は当連結会計年度において重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度における投資有価証券の売却による収入の金額は3,852千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,546,875千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,802,791千円
2 担保提供資産 建物及び構築物 51,607千円 土地 219,570 計 271,177	2 担保提供資産 建物及び構築物 39,356千円 土地 164,200 計 203,556
上記担保に対応する債務 短期借入金 1,400,000千円 長期借入金 500,000 計 1,900,000	上記担保に対応する債務 短期借入金 900,000千円 長期借入金 700,000 計 1,600,000
根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。	根抵当権の元本極度額の合計は450,000千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 委託販売費 1,096,755千円 給料手当 875,768 賞与引当金繰入額 102,900 役員賞与引当金繰入額 11,000 退職給付費用 28,239 研究開発費 2,059,194	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 委託販売費 2,061,844千円 給料手当 908,249 賞与引当金繰入額 99,450 役員賞与引当金繰入額 20,000 退職給付費用 37,020 研究開発費 2,776,304
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 2,059,194千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 2,776,304千円
3	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 2,330千円 計 2,330
4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 14,647千円 機械装置及び運搬具 40,377 その他 3,596 計 58,621	4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6,397千円 機械装置及び運搬具 12,954 建設仮勘定 51,294 その他 2,151 計 72,797

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,784,654	6,000,000	-	27,784,654

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株式の発行による増加 6,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	258,929	2,992	2,710	259,211

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,992株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による減少 710株

ストックオプションの権利行使による減少 2,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,154	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	137,622	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	137,627	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	27,784,654	-	-	27,784,654

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	259,211	504,150	40	763,321

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,150株

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 500,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	137,627	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	135,113	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	135,106	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 912,806千円 有価証券勘定 3,183,220 信託受益権勘定 1,943,113 <hr/> 計 6,039,140 価値変動リスクを伴う 有価証券 700,641 取得日から3ヶ月を超えて 償還期限が到来する 1,177,196 信託受益権 <hr/> 現金及び現金同等物 4,161,303	現金及び預金勘定 1,059,922千円 有価証券勘定 5,925,527 流動資産その他勘定 (信託受益権) 775,028 <hr/> 計 7,760,479 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 100,000 価値変動リスクを伴う 有価証券 1,999,515 取得日から3ヶ月を超えて 償還期限が到来する 300,000 金銭信託(有価証券) 取得日から3ヶ月を超えて 満期日が到来する 100,000 抵当証券(有価証券) 取得日から3ヶ月を超えて 償還期限が到来する 276,175 信託受益権 <hr/> 現金及び現金同等物 4,984,788

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
機械装置及び運搬具	92,154	47,858	44,295	機械装置及び運搬具	155,634	44,457	111,176
有形固定資産のその他	428,019	166,389	261,630	有形固定資産のその他	595,501	235,059	360,442
計	520,174	214,248	305,925	計	751,135	279,517	471,618
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			87,964千円	1年以内			144,314千円
1年超			217,960	1年超			327,303
計			305,925	計			471,618
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			108,548千円	支払リース料			128,243千円
リース資産減損勘定の取崩額			39,852	減価償却費相当額			128,243
減価償却費相当額			68,696				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	340,952	822,484	481,531
	債券	1,504,485	1,505,605	1,119
	その他	585,564	606,846	21,281
	小計	2,431,002	2,934,936	503,933
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	458,308	386,478	71,830
	債券	399,263	399,034	229
	その他	54,884	52,411	2,472
	小計	912,456	837,923	74,532
合計		3,343,459	3,772,860	429,401

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,493千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、取得原価に対する期末日における時価の下落率が50%以上の銘柄については合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、財政状態、営業成績ならびに株価の推移を個別に検討し、回復可能性が乏しいと判断される場合は必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
537,710	41,812	8

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
公社債投資信託(中期国債ファンド)	7,600
公社債投資信託(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	2,474,979
非上場株式	93,227

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について123,210千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない株式の減損処理にあたっては、取得原価に対して実質価値が著しく低下した銘柄について、個別に回復可能性を検討のうえ、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
社債	700,657	1,203,091
合計	700,657	1,203,091

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	340,952	565,816	224,863
	債券	798,917	799,548	630
	その他	516,360	539,679	23,318
	小計	1,656,230	1,905,044	248,813
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	401,425	217,276	184,148
	債券	1,429,421	1,415,553	13,867
	その他	141,421	114,453	26,967
	小計	1,972,267	1,747,283	224,984
合計		3,628,498	3,652,327	23,828

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について56,883千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、取得原価に対する期末日における時価の下落率が50%以上の銘柄については合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、財政状態、営業成績ならびに株価の推移を個別に検討し、回復可能性が乏しいと判断される場合は必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
公社債投資信託(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	2,552,985
譲渡性預金	500,000
金銭信託	300,000
コマーシャル・ペーパー	299,599
信託受益権	163,299
抵当証券	100,000
非上場株式	68,946

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について24,281千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない株式の減損処理にあたっては、取得原価に対して実質価値が著しく低下した銘柄について、個別に回復可能性を検討のうえ、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
国債・地方債等	-	228,529
社債	1,999,809	-
その他	299,599	-
その他	1,063,299	-
合計	3,362,708	228,529

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社は、原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息を対象に為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ方針 原材料等の輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建債務をヘッジするため輸入取引の実需範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。金利関連のデリバティブ取引については、当社の借入資金調達範囲を上限とし、市場の金利情勢に応じて変動金利から固定金利にスワップし、より安定的な条件で実行するもので、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 通貨関連におけるデリバティブ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行および証券会社であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 通貨関連および金利関連のデリバティブ取引は、取引権限や取引限度額を定めた社内規程に基づき、所定の決裁を得て経理部にて実行されております。 また、当該取引に係る経理部内の相互検証や担当役員への報告等を実行することにより内部牽制が充分機能する体制をとっております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息を対象に為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
当連結会計年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。	同左

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
当連結会計年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">358,624百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">370,887</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,263</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在) 0.58%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,624百万円および別途積立金9,361百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金額13,827千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	358,624百万円	年金財政計算上の給付債務の額	370,887	差引額	12,263														
年金資産の額	358,624百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	370,887																				
差引額	12,263																				
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">552,433千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">439,844</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,588</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">83,132</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,455</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型厚生年金基金の年金資産額のうち給与総額割合による当社は2,207,904千円であります。</p>	イ 退職給付債務	552,433千円	ロ 年金資産	439,844	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	112,588	ニ 未認識数理計算上の差異	83,132	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	29,455	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">574,379千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">479,279</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,099</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">58,131</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,968</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	574,379千円	ロ 年金資産	479,279	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	95,099	ニ 未認識数理計算上の差異	58,131	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	36,968
イ 退職給付債務	552,433千円																				
ロ 年金資産	439,844																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	112,588																				
ニ 未認識数理計算上の差異	83,132																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	29,455																				
イ 退職給付債務	574,379千円																				
ロ 年金資産	479,279																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	95,099																				
ニ 未認識数理計算上の差異	58,131																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	36,968																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,927千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,400</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,584</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,627</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,371</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額64,767千円および中小企業退職金共済制度への掛金拠出額1,512千円を費用処理しております。</p>	イ 勤務費用	41,927千円	ロ 利息費用	9,400	ハ 期待運用収益	5,584	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17,627	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	63,371	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48,491千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,048</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,597</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,856</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,799</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額67,076千円および中小企業退職金共済制度への掛金拠出額1,542千円を費用処理しております。</p>	イ 勤務費用	48,491千円	ロ 利息費用	11,048	ハ 期待運用収益	6,597	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	24,856	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	77,799
イ 勤務費用	41,927千円																				
ロ 利息費用	9,400																				
ハ 期待運用収益	5,584																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17,627																				
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	63,371																				
イ 勤務費用	48,491千円																				
ロ 利息費用	11,048																				
ハ 期待運用収益	6,597																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	24,856																				
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	77,799																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
ロ 割引率	2.0%																				
ハ 期待運用収益率	1.5%																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
ロ 割引率	2.0%																				
ハ 期待運用収益率	1.5%																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社幹部社員 25名	当社取締役 2名 当社幹部社員 24名
株式の種類及び付与数	普通株式 48,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成14年7月10日	平成15年7月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	自 平成14年7月10日 至 平成16年6月30日	自 平成15年7月15日 至 平成17年6月30日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社幹部社員 23名	当社取締役 2名 当社幹部社員 32名
株式の種類及び付与数	普通株式 50,000株	普通株式 62,000株
付与日	平成16年7月15日	平成17年7月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	自 平成16年7月15日 至 平成18年6月30日	自 平成17年7月15日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
権利確定前				
期首(株)	-	-	50,000	62,000
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	50,000	-
未確定残(株)	-	-	-	62,000
権利確定後				
期首(株)	22,000	31,000	-	-
権利確定(株)	-	-	50,000	-
権利行使(株)	-	2,000	-	-
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	22,000	29,000	50,000	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	455	362	929	717
行使時平均株価(円)	-	556	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社幹部社員 25名	当社取締役 2名 当社幹部社員 24名
株式の種類及び付与数	普通株式 48,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成14年7月10日	平成15年7月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	自 平成14年7月10日 至 平成16年6月30日	自 平成15年7月15日 至 平成17年6月30日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社幹部社員 23名	当社取締役 2名 当社幹部社員 32名
株式の種類及び付与数	普通株式 50,000株	普通株式 62,000株
付与日	平成16年7月15日	平成17年7月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	自 平成16年7月15日 至 平成18年6月30日	自 平成17年7月15日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
権利確定前				
期首(株)	-	-	-	62,000
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	62,000
未確定残(株)	-	-	-	-
権利確定後				
期首(株)	22,000	29,000	50,000	-
権利確定(株)	-	-	-	62,000
権利行使(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	1,000
未行使残(株)	22,000	29,000	50,000	61,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	455	362	929	717
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	事業再編整理損		事業再編整理損
	研究開発費		研究開発費
	賞与引当金		賞与引当金
	未実現利益		未実現利益
	その他		税務収入認識額
	流動資産小計		繰越欠損金
	評価性引当額		その他
	流動資産合計		流動資産小計
	固定資産		評価性引当額
	貸倒引当金		流動資産合計
	事業再編整理損		固定資産
	退職給付費用		貸倒引当金
	研究開発費		事業再編整理損
	投資有価証券評価損		退職給付費用
	ゴルフ会員権評価損		研究開発費
	未実現利益		投資有価証券評価損
	繰越欠損金		ゴルフ会員権評価損
	その他		未実現利益
	固定資産小計		繰越欠損金
	評価性引当額		その他
	固定資産合計		固定資産小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
			固定資産合計
			繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	流動負債		流動負債
	繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益
	流動負債合計		流動負債合計
	固定負債		固定負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	固定負債合計		固定負債合計
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率
			(調整)
			交際費等永久に損金に 算入されない項目
			受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
			住民税均等割
			評価性引当額増減
			在外子会社税率差異
			その他
			税効果会計適用後の 法人税等の負担率

前へ

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
役員及び その近親者	二木菊夫 (-)	-	当社取締役 (有)アイエスエス 代表取締役	被直接 0.2	-	-
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			事務委託(注1)	91,598	未払金	6,222

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 上記の取引は、第三者(有)アイエスエスの代表者として行った取引であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方法

(注1) 事務委託料については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

属性	氏名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
役員及び その近親者	芦田 透 (注)2 (-)	-	(株)ジェーピーエス 代表取締役	被直接 0.1	-	-
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			設備の購入および 工事の委託(注1)	14,190	未払金	10,897

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社代表取締役会長 芦田 信の近親者であります。

3 上記の取引は、第三者(株)ジェーピーエスの代表者として行った取引であります。

4 取引条件及び取引条件の決定方法

(注1) 設備の購入および工事の委託については、同社以外からも見積りを入手し、市場の実勢を勘案して発注先及び価格を決定しております。

当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		
					役員の兼務等	事業上の関係	
役員及び その近親者	松尾栄蔵 (-)	-	当社監査役 T M I 総合法律事務所 パートナー弁護士	被直接 0.0	-	-	
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
			弁護士報酬(注) 2	2,553	未払金	679	
役員及び その近親者	二木菊夫 (-)	-	当社取締役(注) 3 (有)アイエスエス 代表取締役	被直接 0.2	-	-	
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
			事務委託(注) 3	16,741	未払金	6,064	
役員及び その近親者	芦田 透 (-) (注) 4	-	(株)ジェービーエス 代表取締役	被直接 0.1	-	-	
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
			設備の購入および 工事の委託(注) 4	25,284	-	-	
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	TAO LANKA(株) (兵庫県芦屋 市) (注) 5	49,000	日用品雑貨の輸 入および販売	なし	なし	-	
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
			土地および建物の 譲渡				
			売却代金	64,794	-	-	
			売却損益	827			

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 上記の取引は、第三者(T M I 総合法律事務所)の代表者として行った取引であり、取引条件は一般的取引条件によっております。
- 3 上記の取引は、第三者(有)アイエスエスの代表者として行った取引であり、取引条件は市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。なお、二木菊夫氏は、平成19年6月27日付をもって当社取締役を退任されたため、上記の取引金額は平成19年4月1日から同年6月27日までの間のものを、期末残高は同年6月27日現在のものをそれぞれ記載しております。
- 4 当社取締役 芦田信の近親者であります。上記の取引は、第三者(株)ジェービーエスの代表者として行った取引であり、設備の購入および工事の委託については、同社以外からも見積りを入手し、市場の実勢を勘案して発注先および価格を決定しております。
- 5 当社取締役 芦田信の近親者が議決権の過半数を所有する法人であります。土地および建物の譲渡価額は、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	626.38円	623.22円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	63.85円	14.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	14.74円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	17,250,578	16,852,114
普通株式に係る純資産額(千円)	17,241,403	16,840,278
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	9,174	11,836
普通株式の発行済株式数(株)	27,784,654	27,784,654
普通株式の自己株式数(株)	259,211	763,321
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	27,525,443	27,021,333

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	1,751,061	399,972
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	1,751,061	399,972
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	27,426,190	27,136,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権		7,764
普通株式増加数(株)		7,764
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック オプション 平成16年6月25日 定時株主総会決議 50,000株 平成17年6月28日 定時株主総会決議 62,000株 詳細については、「第4提 出会社の状況1株式等の 状況(2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりでありま す。 新株予約権付社債 第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債 (額面金額2,000,000千円) 詳細については、「第5経理 の状況1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附 属明細表」の社債明細表に記 載のとおりであります。	新株予約権方式によるストック オプション 平成16年6月25日 定時株主総会決議 50,000株 平成17年6月28日 定時株主総会決議 61,000株 詳細については、「第4提 出会社の状況1株式等の 状況(2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりでありま す。 新株予約権付社債 第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債 (額面金額2,000,000千円) 詳細については、「第5経理 の状況1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附 属明細表」の社債明細表に記 載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得を決議いたしました。</p> <p>理由 経営環境の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>取得の方法 市場買付け</p> <p>取得する株式の種類 普通株式</p> <p>取得する株式の数 500,000株(上限)</p> <p>株式取得価額の総額 350,000千円</p> <p>取得する期間 平成19年5月22日から 平成19年8月31日まで</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債	平成18年 5月29日	2,000,000	2,000,000	1.00	なし	平成26年 5月28日
合計			2,000,000	2,000,000			

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	当社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	650
発行価額の総額(千円)	2,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月1日 至 平成26年3月31日
代用払込に関する事項	(注)

(注) 本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。

2 連結決算日後5年間における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,330,715	1,510,000	1.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	952,211	367,200	1.63	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	900,494	1,199,200	1.73	平成21年4月1日～ 平成23年3月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	3,183,420	3,076,400		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	667,200	532,000		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
〔資産の部〕						
流動資産						
1 現金及び預金		774,452		929,167		
2 受取手形		15,054		20,810		
3 売掛金	2	3,044,114		2,767,929		
4 有価証券		3,183,220		5,925,527		
5 信託受益権		1,943,113		775,028		
6 商品		127,254		128,927		
7 製品		575,697		877,744		
8 原材料		904,620		463,521		
9 仕掛品		946,647		804,912		
10 貯蔵品		646,152		656,121		
11 前渡金		42,519		-		
12 前払費用		224,082		345,073		
13 短期貸付金	2	419,053		373,150		
14 その他		102,107		140,717		
貸倒引当金		-		127		
流動資産合計		12,948,089	53.4	14,208,505	59.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	4,852,391		5,105,334		
減価償却累計額		2,679,640	2,172,750	2,823,830	2,281,504	
(2) 構築物		143,944		144,244		
減価償却累計額		102,340	41,603	107,531	36,712	
(3) 機械及び装置		1,755,780		2,098,613		
減価償却累計額		1,472,149	283,631	1,641,688	456,924	
(4) 車両運搬具		2,404		2,404		
減価償却累計額		2,281	122	2,305	98	
(5) 工具器具及び備品		1,248,774		1,294,267		
減価償却累計額		968,315	280,459	1,035,411	258,856	
(6) 土地	1		3,560,294		3,504,924	
(7) 建設仮勘定			206,217		29,820	
有形固定資産合計			6,545,080	27.0	6,568,840	27.5
2 無形固定資産						
(1) 特許権			312		-	
(2) ソフトウェア			13,723		12,526	
(3) 電話加入権			5,392		5,392	
無形固定資産合計			19,428	0.1	17,919	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,165,447		1,721,758	
(2) 関係会社株式		26,140		4,950	
(3) 出資金		6,469		2,100	
(4) 関係会社出資金		226,992		226,992	
(5) 長期貸付金		-		32,600	
(6) 関係会社長期貸付金		21,252		-	
(7) 破産更生等債権		205,274		207,574	
(8) 長期前払費用		159,633		39,242	
(9) 長期性預金		600,000		600,000	
(10) その他		475,617		404,009	
貸倒引当金		149,487		153,761	
投資その他の資産合計		4,737,340	19.5	3,085,466	12.9
固定資産合計		11,301,849	46.6	9,672,226	40.5
資産合計		24,249,939	100.0	23,880,732	100.0
〔負債の部〕					
流動負債					
1 買掛金		373,615		357,969	
2 短期借入金	1	830,000		1,030,000	
3 一年以内返済長期借入金	1	952,211		367,200	
4 未払金		1,035,999		943,271	
5 未払法人税等		22,425		25,409	
6 繰延税金負債		7,945		951	
7 未払費用		40,956		43,842	
8 前受金		175		200	
9 預り金		26,723		327,266	
10 前受収益		535		367	
11 賞与引当金		184,838		185,930	
12 役員賞与引当金		11,000		20,000	
13 その他		19,762		189,498	
流動負債合計		3,506,188	14.5	3,491,907	14.6
固定負債					
1 社債		2,000,000		2,000,000	
2 長期借入金	1	900,000		1,199,200	
3 繰延税金負債		174,343		9,793	
4 退職給付引当金		29,455		36,968	
5 その他		9,660		67,269	
固定負債合計		3,113,459	12.8	3,313,231	13.9
負債合計		6,619,647	27.3	6,805,138	28.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
〔純資産の部〕						
株主資本						
1 資本金			7,504,866	31.0	7,504,866	31.4
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		8,270,788			8,270,788	
(2) その他資本剰余金		140,528			140,527	
資本剰余金合計			8,411,316	34.7	8,411,315	35.2
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		279,181			279,181	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		3,051,000			951,000	
繰越利益剰余金		1,772,370			306,112	
利益剰余金合計			1,557,811	6.4	1,536,293	6.4
4 自己株式			110,402	0.5	338,856	1.4
株主資本合計			17,363,592	71.6	17,113,619	71.6
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			255,064	1.1	14,035	0.1
2 繰延ヘッジ損益			11,634	0.0	52,060	0.2
評価・換算差額等合計			266,699	1.1	38,025	0.1
純資産合計			17,630,291	72.7	17,075,593	71.5
負債純資産合計			24,249,939	100.0	23,880,732	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		7,654,497			9,952,612		
2 商品売上高		490,746	8,145,244	100.0	1,332,254	11,284,866	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		428,737			575,697		
2 当期製品製造原価		2,506,178			2,785,869		
合計		2,934,916			3,361,566		
3 他勘定振替高	1	115,428			9,849		
4 期末製品棚卸高		575,697			877,744		
5 製品売上原価		2,243,790			2,473,972		
6 期首商品棚卸高		131,780			127,254		
7 当期商品仕入高		687,930			1,113,583		
合計		819,711			1,240,837		
8 他勘定振替高	1	222,730			194		
9 期末商品棚卸高		127,254			128,927		
10 商品売上原価		469,727	2,713,517	33.3	1,111,715	3,585,688	31.8
売上総利益			5,431,726	66.7		7,699,178	68.2
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		13,216			14,410		
2 販売促進費		452,271			652,566		
3 貸倒引当金繰入額		-			127		
4 委託販売費		1,096,755			2,061,844		
5 役員報酬		109,700			102,720		
6 給料手当		805,354			838,950		
7 賞与引当金繰入額		87,980			84,975		
8 役員賞与引当金繰入額		11,000			20,000		
9 退職給付費用		28,239			35,478		
10 福利厚生費		57,357			58,557		
11 旅費交通費		178,289			174,946		
12 接待交際費		87,091			61,900		
13 租税公課		47,141			53,966		
14 減価償却費		29,144			30,054		
15 地代家賃		71,216			76,331		
16 リース料		26,800			21,876		
17 支払手数料		117,698			118,431		
18 寄附金		62,820			34,494		
19 顧問料		27,220			25,721		
20 研究開発費	2	2,059,194			2,776,304		
21 その他		328,432	5,696,924	69.9	342,024	7,585,681	67.2
営業利益又は営業損失()			265,198	3.2		113,496	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
営業外収益							
1 受取利息		15,723		15,981			
2 有価証券利息		31,284		36,498			
3 受取配当金		12,302		14,555			
4 研究開発負担金収入		-		400,000			
5 その他		29,974	89,285	44,132	511,168	1.1	4.5
営業外費用							
1 支払利息		35,694		36,565			
2 社債利息		16,794		20,000			
3 株式交付費		24,383		-			
4 社債発行費		11,067		-			
5 たな卸資産廃棄損		21,756		-			
6 その他		33,915	143,613	37,859	94,424	1.8	0.8
経常利益又は経常損失()			319,525		530,239	3.9	4.7
特別利益							
1 固定資産売却益	3	-		2,330			
2 投資有価証券売却益		41,812		-			
3 貸倒引当金戻入益		1,828		-			
4 その他		-	43,640	212	2,542	0.5	0.0
特別損失							
1 たな卸資産評価損	4	220,822		-			
2 たな卸資産廃棄損		-		69,874			
3 固定資産処分損		58,506		61,041			
4 投資有価証券評価損		125,703		81,164			
5 関係会社株式評価損		-		22,957			
6 役員退職金		-		30,400			
7 その他		21,878	426,911	6,860	272,298	5.2	2.4
税引前当期純利益及び 税引前当期純損失()			702,796		260,483	8.6	2.3
法人税、住民税 及び事業税		11,363		9,260			
法人税等調整額		1,093,473	1,104,837	-	9,260	13.6	0.1
当期純利益又は 当期純損失()			1,807,634		251,223	22.2	2.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,619,877	65.1	1,965,377	71.6
労務費	1	242,759	9.8	269,530	9.8
経費	2	624,618	25.1	511,216	18.6
当期総製造費用		2,487,255	100.0	2,746,124	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,065,045		946,647	
合計		3,552,301		3,692,771	
他勘定振替高	3	99,475		101,990	
期末仕掛品棚卸高		946,647		804,912	
当期製品製造原価		2,506,178		2,785,869	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>24,842千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,699千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>241,461千円</td> </tr> <tr> <td>実験薬品費</td> <td>136,853千円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>44,803千円</td> </tr> </table> <p>(原価計算の方法) 当社の原価計算は、工程別総合原価計算(実際原価計算)によっております。</p> <p>3 他勘定振替高の主なものは、実験薬品費計上額52,772千円およびたな卸資産評価損計上額43,280千円であります。</p>	賞与引当金繰入額	24,842千円	退職給付費用	10,699千円	減価償却費	241,461千円	実験薬品費	136,853千円	作業委託費	44,803千円	<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>24,580千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,083千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>204,161千円</td> </tr> <tr> <td>実験薬品費</td> <td>61,474千円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>40,628千円</td> </tr> </table> <p>(原価計算の方法) 同左</p> <p>3 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替額47,976千円およびたな卸資産廃棄損計上額36,484千円であります。</p>	賞与引当金繰入額	24,580千円	退職給付費用	12,083千円	減価償却費	204,161千円	実験薬品費	61,474千円	作業委託費	40,628千円
賞与引当金繰入額	24,842千円																				
退職給付費用	10,699千円																				
減価償却費	241,461千円																				
実験薬品費	136,853千円																				
作業委託費	44,803千円																				
賞与引当金繰入額	24,580千円																				
退職給付費用	12,083千円																				
減価償却費	204,161千円																				
実験薬品費	61,474千円																				
作業委託費	40,628千円																				

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	5,554,866	6,320,788	140,573	6,461,362	279,181	3,451,000	87,958	3,642,222	109,837	15,548,613
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,950,000	1,950,000		1,950,000						3,900,000
別途積立金の取崩(注)						400,000	400,000	-		-
剰余金の配当(注)							129,154	129,154		129,154
剰余金の配当							137,622	137,622		137,622
役員賞与(注)							10,000	10,000		10,000
当期純損失							1,807,634	1,807,634		1,807,634
自己株式の取得									1,718	1,718
自己株式の処分			45	45					1,153	1,108
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	1,950,000	1,950,000	45	1,949,954	-	400,000	1,684,411	2,084,411	564	1,814,978
平成19年3月31日残高(千円)	7,504,866	8,270,788	140,528	8,411,316	279,181	3,051,000	1,772,370	1,557,811	110,402	17,363,592

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	369,631	-	369,631	15,918,245
事業年度中の変動額				
新株の発行				3,900,000
別途積立金の取崩(注)				-
剰余金の配当(注)				129,154
剰余金の配当				137,622
役員賞与(注)				10,000
当期純損失				1,807,634
自己株式の取得				1,718
自己株式の処分				1,108
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	114,566	11,634	102,931	102,931
事業年度中の変動額合計(千円)	114,566	11,634	102,931	1,712,046
平成19年3月31日残高(千円)	255,064	11,634	266,699	17,630,291

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	7,504,866	8,270,788	140,528	8,411,316	279,181	3,051,000	1,772,370	1,557,811	110,402	17,363,592
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩						2,100,000	2,100,000	-		-
剰余金の配当							272,740	272,740		272,740
当期純利益							251,223	251,223		251,223
自己株式の取得									228,472	228,472
自己株式の処分			1	1					17	16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	1	1	-	2,100,000	2,078,482	21,517	228,454	249,972
平成20年3月31日残高(千円)	7,504,866	8,270,788	140,527	8,411,315	279,181	951,000	306,112	1,536,293	338,856	17,113,619

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	255,064	11,634	266,699	17,630,291
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩				-
剰余金の配当				272,740
当期純利益				251,223
自己株式の取得				228,472
自己株式の処分				16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	241,029	63,695	304,725	304,725
事業年度中の変動額合計(千円)	241,029	63,695	304,725	554,697
平成20年3月31日残高(千円)	14,035	52,060	38,025	17,075,593

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 主材料：月次移動平均法による原価法 加工原料：総平均法による原価法 補助材料：最終仕入法による原価法 貯蔵品 最終仕入法による原価法(ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法)	商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物附属設備および機械装置等)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 4～7年	有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が1,027千円、営業利益が15,769千円、経常利益および税引前当期純利益が15,780千円それぞれ減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。 長期前払費用 定額法	(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が2,343千円、営業利益が8,412千円、経常利益および税引前当期純利益が8,437千円それぞれ減少しております。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息を対象に為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息を対象に為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ、11,000千円増加しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は17,618,656千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました未払消費税等は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度末における未払消費税等の金額は12,558千円であります。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益中の為替差益は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度における為替差益の金額は8,495千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました特別利益中の投資有価証券売却益は、当事業年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度における投資有価証券売却益の金額は212千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用中のコンサルティング費用は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度におけるコンサルティング費用の金額は7,091千円であります。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	担保提供資産	1	担保提供資産
	建物 51,607千円		建物 39,356千円
	土地 219,570		土地 164,200
	計 271,177		計 203,556
	上記担保に対応する債務		上記担保に対応する債務
	短期借入金 600,000千円		短期借入金 600,000千円
	長期借入金 500,000		長期借入金 700,000
	一年以内返済長期借入金 800,000		一年以内返済長期借入金 300,000
	計 1,900,000		計 1,600,000
	根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であり ます。		根抵当権の元本極度額の合計は 450,000千円であり ます。
2	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。	2	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。
	売掛金 87,163千円		売掛金 46,070千円
	短期貸付金 415,903千円		短期貸付金 370,000千円
	買掛金 44,148千円		買掛金 2,369千円
3	保証債務	3	保証債務
	関係会社の金融機関からの借入金について次のと おり保証を行っております。(極度額)		関係会社の金融機関からの借入金について次のと おり保証を行っております。(極度額)
	(株)ファミリーヘルスレンタル 700,000千円		(株)ファミリーヘルスレンタル 700,000千円
4	当社は、関係会社の資金需要に応じるため、関係 会社(株)ファミリーヘルスレンタル)に貸付枠を設 定しております。これらに基づく当事業年度末の貸 出未実行残高は次のとおりであります。	4	当社は、関係会社の資金需要に応じるため、関係 会社(株)ファミリーヘルスレンタル)に貸付枠を設 定しております。これらに基づく当事業年度末の貸 出未実行残高は次のとおりであります。
	貸付枠の総額 700,000千円		貸付枠の総額 800,000千円
	貸出実行高 410,000		貸出実行高 370,000
	差引貸出未実行残高 290,000		差引貸出未実行残高 430,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。	1 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。
貯蔵品 154,995千円	販売促進用 23,109千円
販売促進費 84,810	たな卸資産評価損 7,983
たな卸資産評価損 46,678	研究開発費 22,190
研究開発費 30,891	
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる	一般管理費に含まれる
研究開発費の総額 2,059,194千円	研究開発費の総額 2,776,304千円
3	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	土地 2,330千円
	計 2,330
4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。
建物 14,647千円	建物 6,397千円
機械及び装置 40,377	機械及び装置 1,412
工具器具及び備品 3,481	建設仮勘定 51,294
計 58,506	その他 1,937
	計 61,041

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	258,929	2,992	2,710	259,211

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,992株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 710株

ストックオプションの権利行使による減少 2,000株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	259,211	504,150	40	763,321

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,150株

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 500,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
機械及び装置	92,154	47,858	44,295	機械及び装置	155,634	44,457	111,176
工具器具 及び備品	428,019	166,389	261,630	工具器具 及び備品	595,501	235,059	360,442
計	520,174	214,248	305,925	計	751,135	279,517	471,618
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			87,964千円	1年以内			144,314千円
1年超			217,960	1年超			327,303
計			305,925	計			471,618
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			108,548千円	支払リース料			128,243千円
リース資産減損勘定の取崩額			39,852	減価償却費相当額			128,243
減価償却費相当額			68,696				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によりしております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">424,902千円</td></tr> <tr><td>事業再編整理損</td><td style="text-align: right;">370,889</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">25,241</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">75,044</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,515</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>流動資産小計</td><td style="text-align: right;">919,592</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">919,586</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>流動資産合計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">50,026</td></tr> <tr><td>事業再編整理損</td><td style="text-align: right;">125,722</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,958</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">14,938</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50,023</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,499</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">31,668</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,927</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">145,455</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,710</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>固定資産小計</td><td style="text-align: right;">490,931</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">490,931</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>固定資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">7,952</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>流動負債合計</td><td style="text-align: right;">7,952</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">174,343</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>固定負債合計</td><td style="text-align: right;">174,343</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">182,295</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">182,289</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	424,902千円	事業再編整理損	370,889	研究開発費	25,241	賞与引当金	75,044	その他	23,515	<hr/>		流動資産小計	919,592	評価性引当額	919,586	<hr/>		流動資産合計	6	貸倒引当金	50,026	事業再編整理損	125,722	退職給付費用	11,958	研究開発費	14,938	投資有価証券評価損	50,023	関係会社株式評価損	17,499	関係会社出資金評価損	31,668	ゴルフ会員権評価損	31,927	繰越欠損金	145,455	その他	11,710	<hr/>		固定資産小計	490,931	評価性引当額	490,931	<hr/>		固定資産合計	-	<hr/>		繰延税金資産合計	6	繰延ヘッジ損益	7,952	<hr/>		流動負債合計	7,952	その他有価証券評価差額金	174,343	<hr/>		固定負債合計	174,343	<hr/>		繰延税金負債合計	182,295	繰延税金負債の純額	182,289	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">310,858千円</td></tr> <tr><td>事業再編整理損</td><td style="text-align: right;">25,514</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">140,489</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">75,487</td></tr> <tr><td>税務収入認識額</td><td style="text-align: right;">243,600</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,207</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,260</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>流動資産小計</td><td style="text-align: right;">879,418</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">879,418</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>流動資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">52,382</td></tr> <tr><td>事業再編整理損</td><td style="text-align: right;">69,048</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,009</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">31,965</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">82,975</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">26,820</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">31,668</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,333</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,727</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,913</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>固定資産小計</td><td style="text-align: right;">414,844</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">414,844</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>固定資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">951</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>流動負債合計</td><td style="text-align: right;">951</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,793</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>固定負債合計</td><td style="text-align: right;">9,793</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,745</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">10,745</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	310,858千円	事業再編整理損	25,514	研究開発費	140,489	賞与引当金	75,487	税務収入認識額	243,600	繰越欠損金	31,207	その他	52,260	<hr/>		流動資産小計	879,418	評価性引当額	879,418	<hr/>		流動資産合計	-	貸倒引当金	52,382	事業再編整理損	69,048	退職給付費用	15,009	研究開発費	31,965	投資有価証券評価損	82,975	関係会社株式評価損	26,820	関係会社出資金評価損	31,668	ゴルフ会員権評価損	32,333	繰越欠損金	38,727	その他	33,913	<hr/>		固定資産小計	414,844	評価性引当額	414,844	<hr/>		固定資産合計	-	<hr/>		繰延税金資産合計	-	繰延ヘッジ損益	951	<hr/>		流動負債合計	951	その他有価証券評価差額金	9,793	<hr/>		固定負債合計	9,793	<hr/>		繰延税金負債合計	10,745	繰延税金負債の純額	10,745
たな卸資産評価損	424,902千円																																																																																																																																																				
事業再編整理損	370,889																																																																																																																																																				
研究開発費	25,241																																																																																																																																																				
賞与引当金	75,044																																																																																																																																																				
その他	23,515																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
流動資産小計	919,592																																																																																																																																																				
評価性引当額	919,586																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
流動資産合計	6																																																																																																																																																				
貸倒引当金	50,026																																																																																																																																																				
事業再編整理損	125,722																																																																																																																																																				
退職給付費用	11,958																																																																																																																																																				
研究開発費	14,938																																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	50,023																																																																																																																																																				
関係会社株式評価損	17,499																																																																																																																																																				
関係会社出資金評価損	31,668																																																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	31,927																																																																																																																																																				
繰越欠損金	145,455																																																																																																																																																				
その他	11,710																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
固定資産小計	490,931																																																																																																																																																				
評価性引当額	490,931																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
固定資産合計	-																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	6																																																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	7,952																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
流動負債合計	7,952																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	174,343																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
固定負債合計	174,343																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	182,295																																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	182,289																																																																																																																																																				
たな卸資産評価損	310,858千円																																																																																																																																																				
事業再編整理損	25,514																																																																																																																																																				
研究開発費	140,489																																																																																																																																																				
賞与引当金	75,487																																																																																																																																																				
税務収入認識額	243,600																																																																																																																																																				
繰越欠損金	31,207																																																																																																																																																				
その他	52,260																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
流動資産小計	879,418																																																																																																																																																				
評価性引当額	879,418																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
流動資産合計	-																																																																																																																																																				
貸倒引当金	52,382																																																																																																																																																				
事業再編整理損	69,048																																																																																																																																																				
退職給付費用	15,009																																																																																																																																																				
研究開発費	31,965																																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	82,975																																																																																																																																																				
関係会社株式評価損	26,820																																																																																																																																																				
関係会社出資金評価損	31,668																																																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	32,333																																																																																																																																																				
繰越欠損金	38,727																																																																																																																																																				
その他	33,913																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
固定資産小計	414,844																																																																																																																																																				
評価性引当額	414,844																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
固定資産合計	-																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	-																																																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	951																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
流動負債合計	951																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	9,793																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
固定負債合計	9,793																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	10,745																																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	10,745																																																																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">52.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	3.6	評価性引当額増減	52.6	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6																																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.8																																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																																																																																				
住民税均等割	3.6																																																																																																																																																				
評価性引当額増減	52.6																																																																																																																																																				
その他	0.2																																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6																																																																																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	640.51円	631.93円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	65.91円	9.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	9.26円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,630,291	17,075,593
普通株式に係る純資産額(千円)	17,630,291	17,075,593
普通株式の発行済株式数(株)	27,784,654	27,784,654
普通株式の自己株式数(株)	259,211	763,321
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	27,525,443	27,021,333

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円) 又は当期純損失()(千円)	1,807,634	251,223
普通株式に係る当期純利益(千円) 又は当期純損失()(千円)	1,807,634	251,223
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	27,426,190	27,136,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権		7,764
普通株式増加数(株)		7,764
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権方式によるストックオプション</p> <p>平成16年6月25日 定時株主総会決議 50,000株</p> <p>平成17年6月28日 定時株主総会決議 62,000株</p> <p>詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権の状況に記載のとおりであります。</p> <p>新株予約権付社債 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (額面金額2,000,000千円) 詳細については、「第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表」の社債明細表に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権方式によるストックオプション</p> <p>平成16年6月25日 定時株主総会決議 50,000株</p> <p>平成17年6月28日 定時株主総会決議 61,000株</p> <p>詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権の状況に記載のとおりであります。</p> <p>新株予約権付社債 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (額面金額2,000,000千円) 詳細については、「第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表」の社債明細表に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得を決議いたしました。</p> <p>理由 経営環境の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>取得の方法 市場買付け</p> <p>取得する株式の種類 普通株式</p> <p>取得する株式の数 500,000株(上限)</p> <p>株式取得価額の総額 350,000千円</p> <p>取得する期間 平成19年5月22日から 平成19年8月31日まで</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
持田製薬(株)	510,000	462,060
OSIRIS THERAPEUTICS, INC.	136,363	171,751
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50	50,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	118	43,241
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,930	25,739
ステラケミファ(株)	10,000	23,600
(株)ウィザス	90,600	21,925
メビックス(株)	200	16,080
(株)但馬銀行	81,908	12,990
みずほインベスターズ証券(株)	105,250	12,314
その他(5銘柄)	556,648	12,336
計	1,521,067	852,039

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他の有価証券		
三井住友ファイナンス&リース(株) コマーシャルペーパー	300,000	299,599
日本電気(株) 第29回無担保社債	200,000	200,787
日本鋼管(株) 第25回無担保社債	200,000	200,593
日産自動車(株) 第43回無担保社債	200,000	199,820
オリックス(株) 第85回無担保社債	200,000	199,769
第654回 みずほコーポレート債券	200,000	199,740
新日本製鐵(株) 第47回無担保社債	200,000	199,638
ダイヤモンドリース(株) 第31回無担保社債	200,000	199,494
第5回 日興コーディアルグループ社債	200,000	199,420
富士通(株) 第18回無担保社債	100,000	100,250
第1回 関西国際空港債券	100,000	100,100
第161回しんきん中金債券	100,000	99,965
北越製紙(株) 第18回無担保社債	100,000	99,937
小計	2,300,000	2,299,115
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
4%米回国債	2,000千米ドル	215,586
小計	2,000千米ドル	215,586
計	-	2,514,701

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	2,552,985	2,552,985
その他 (2銘柄)	10,127	10,127
(譲渡性預金)		
住友信託銀行(株)	500,000	500,000
(金銭信託)		
スーパーハイウェイ	300,000	300,000
(信託受益権)		
高島(株)手形債権信託優先受益権	163,427	163,299
(抵当証券)		
日本抵当証券(株)	100,000	100,000
小計	3,626,540	3,626,412
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
ノムラ日本債券オープン	282,672	290,247
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン	231,426	249,431
その他 (11銘柄)	142,315	114,453
小計	656,413	654,132
計	4,282,953	4,280,545

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物(注) 1	4,852,391	289,923	36,980	5,105,334	2,823,830	167,772	2,281,504
構築物	143,944	300		144,244	107,531	5,191	36,712
機械及び装置 (注) 1	1,755,780	353,849	11,016	2,098,613	1,641,688	179,094	456,924
車両運搬具	2,404			2,404	2,305	24	98
工具器具及び備品	1,248,774	64,040	18,547	1,294,267	1,035,411	83,790	258,856
土地	3,560,294		55,370	3,504,924			3,504,924
建設仮勘定	206,217	29,820	206,217	29,820			29,820
有形固定資産計	11,769,807	737,933	328,131	12,179,608	5,610,767	435,873	6,568,840
無形固定資産							
特許権				5,000	5,000	312	
ソフトウェア				40,155	27,628	6,656	12,526
電話加入権				5,392			5,392
無形固定資産計				50,547	32,628	6,969	17,919
長期前払費用	704,430	83,672	153,992	634,110	594,867	116,293	39,242
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 建物の主な増加は、治験薬製造施設の改修274,122千円であります。

機械及び装置の主な増加は、製品製造用設備104,450千円、治験薬製造用設備243,802千円であります。

- 2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	149,487	5,930	1,528		153,889
賞与引当金	184,838	185,930	184,838		185,930
役員賞与引当金	11,000	20,000	11,000		20,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,989
預金の種類	
当座預金	352,089
普通預金	2,979
定期預金	450,000
別段預金	2,055
外貨預金	113,053
計	920,177
合計	929,167

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本バルク薬品(株)	20,810
合計	20,810

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	9,320
平成20年5月満期	11,489
合計	20,810

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本住友製薬(株)	981,540
持田製薬工場(株)	300,127
(株)スズケン	174,732
日本化薬(株)	158,157
医療法人 五十嵐小児科	105,443
その他	1,047,928
合計	2,767,929

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
3,044,114	12,133,889	12,410,074	2,767,929	81.8	87.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
医薬品原料	100,550
医療用機器	27,580
その他	796
合計	128,927

製品

品名	金額(千円)
ホルモン系医薬品	686,280
代謝性医薬品	133,318
その他	58,145
合計	877,744

原材料

品名	金額(千円)
主要材料	348,983
加工原料	18,400
補助材料	96,136
合計	463,521

仕掛品

品名	金額(千円)
ホルモン系医薬品原料	544,719
代謝性医薬品原料	249,049
その他	11,143
合計	804,912

貯蔵品

品名	金額(千円)
研究所工場消耗品	529,335
販促品	125,474
その他	1,310
合計	656,121

流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
Hospira Boulder, Inc.	96,228
前田産業(株)	58,310
広瀬化学薬品(株)	29,385
(株)AVS	28,021
日本ベクトン・ディッキンソン(株)	27,930
その他	118,093
合計	357,969

固定負債
社債

区分	金額(千円)
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	2,000,000
合計	2,000,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の社債明細表に記載しております。

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	700,000
(株)三井住友銀行	300,000
農林中央金庫	100,000
(株)中国銀行	99,200
合計	1,199,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	喪失、汚損または毀損による株券の再発行の場合1枚につき200円
株券喪失登録手数料	株券喪失登録の申請1件につき 8,600円 申請に係る株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを当該単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格および買増単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする
受付停止期間	買増の受付停止期間は、当社決算期日(3月31日)または中間決算期日(9月30日)以前12営業日前から当社決算期日または中間決算期日までとする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.jcrpharm.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項各号の規程による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成18年4月1日 (第32期) 至 平成19年3月31日	平成19年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	上記(1)の有価証券報告書にかかる 訂正報告書	平成20年3月6日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第12号および第19号(財政 状態及び経営成績に著しい影響を与える 事象の発生)の規定に基づく臨時報告書	平成19年4月12日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号(代表取締役の異動) の規定に基づく臨時報告書	平成19年5月22日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書	(第33期中) 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月14日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書 及びその添付書類	(第三者割当による新株予約権発行)	平成20年3月12日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券届出書の 訂正届出書	上記(5)の有価証券届出書にかかる 訂正届出書	平成20年3月12日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況 報告書	報告期間 自 平成19年5月22日 至 平成19年5月31日 報告期間 自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日 報告期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日 報告期間 自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日	平成19年6月6日 関東財務局長に提出。 平成19年7月5日 関東財務局長に提出。 平成19年8月2日 関東財務局長に提出。 平成19年9月7日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 松尾 雅 芳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 義
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

平成19年6月27日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 松尾雅芳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 義
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。